

令和4年4月22日

政務活動費収支報告書

(あて先)京田辺市議会議長

申請者
青木 綱次郎 印

京田辺市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第5条の規定により、次のとおり提出します。

[収入] (単位:円)

科 目	本 年 度 決 算 額	備 考
交 付 金	540,000	
合 計	540,000	

[支出] (単位:円)

科 目	本 年 度 決 算 額	備 考
調 査 研 究 費	0	
研 修 費	0	
広 報 費	475,474	
広 聴 費	1,000	
要 請・陳 情 活 動 費	0	
会 議 費	0	
資 料 作 成 費	0	
資 料 購 入 費	56,386	
人 件 費	0	
事 務 所 費	14,366	
合 計	547,226	

収 支 差 引 残 額	-7,226
-------------	--------

【政務活動費支出明細表】

政務活動費 支出明細表

会派名 日本共産党京田辺市議会議員団

令和3年度

月日	支出科目	摘 要 欄	支出金額
		品目名	
4/21	広報費	議員団3月議会報告ニュース 印刷代 10,000部 単価3.186円	31,860
4/23	広報費	議員団3月議会報告ニュース 印刷代 6,000部 単価3.44円	20,640
4/23	広報費	議員団3月議会報告ニュース 印刷代 7,000部 単価3.35円	23,450
4/30	広報費	議員団3月議会報告ニュース 印刷代 6,000部 単価2.0166円	12,100
5/27	資料購入費	図書購入費(農民連機関紙)	8,400
6/13	事務所費	事務用品(インクカートリッジ)	3,278
6/23	資料購入費	図書購入費(福祉のひろば)	6,600
6/23	資料購入費	福祉のひろば 振込手数料	203
6/23	資料購入費	図書購入費(革新懇ニュース)	3,200
6/23	資料購入費	革新懇ニュース 振込手数料	110
6/23	資料購入費	図書購入費(社会保障誌)	3,840
6/23	資料購入費	社会保障誌 振込手数料	203
6/23	広報費	議員団ニュース 用紙代	12,265
6/23	広報費	議員団ニュース用紙代振込手数料	110
7/18	広報費	議員団6月議会報告ニュース 印刷代 7,000部 単価3.35円	23,450
7/18	広報費	議員団6月議会報告ニュース 印刷代 10,000部 単価3.189円	31,890
7/22	広報費	議員団6月議会報告ニュース 印刷代 5,500部 単価3.4982円	19,240
7/30	広報費	議員団6月議会報告ニュース 印刷代 6,000部 単価2.0167円	12,100
10/24	事務所費	事務用品(インクカートリッジ)	8,140
10/29	資料購入費	図書購入費(全国農業新聞)	8,400
11/4	広聴費	議会報告懇談会 会場費	1,000
11/12	資料購入費	きょうされん会費・図書購入費	6,000
11/14	広報費	議員団9月議会報告ニュース 印刷代 10,000部 単価2.959円	29,590
11/14	広報費	議員団9月議会報告ニュース 印刷代 7,500部 単価3.18円	23,850

月日	支出科目	摘 要 欄	支出金額
		品目名	
11/14	広報費	議員団9月議会報告ニュース 印刷代 5,500円 単価3,50182円	19,260
11/30	広報費	議員団9月議会報告ニュース 印刷代 6,000部 単価2,0167円	12,100
12/21	資料購入費	図書購入費(地域と人権)	7,320
12/21	広報費	議員団ニュース 用紙代	43,461
12/21	広報費	議員団ニュース用紙代振込手数料	220
12/24	広報費	議員団ニュース 印刷代(4月～12月) 各700枚 32回 単価2,34375円	52,500
1/17	広報費	議員団12月議会報告ニュース 印刷代 10,000部 単価2,959円	29,590
1/17	広報費	議員団12月議会報告ニュース 印刷代 7,000部 単価3,2429円	22,700
1/19	広報費	議員団12月議会報告ニュース 印刷代 5,500部 単価3,50182円	19,260
1/30	広報費	議員団12月議会報告ニュース 印刷代 6,000部 単価2,0167	12,100
2/26	事務所費	事務用品(インクカートリッジ)	2,948
3/18	資料購入費	図書購入費(自治体問題研究所)	12,000
3/18	資料購入費	自治体問題研究所振込手数料	110
3/18	広報費	議員団ニュース 用紙代	7,128
3/18	広報費	議員団ニュース用紙代振込手数料	110
3/25	広報費	議員団ニュース 印刷代(1月～3月) 各700枚 11回 単価2,1429円	16,500

※政務活動における研修費にかかる報告、調査研究費にかかる視察報告、要請・陳情活動費にかかる報告書、資料購入費における資料、政務活動費を使った作成物(議会報告ビラ等)については、別途、資料も公開しております。

547,226

同性婚法制化議論促進求める意見書を可決！

京田辺市の3月議会で、「同性婚の法制化に関する議論の促進を求める意見書」が全会一致で可決されました。

同意見書は、「性の多様性に対応した社会」をテーマにした所管事務調査の報告書をまとめた総務常任委員会で、議会として国に意見書を提出しようとする委員間で議論し取り組んだものです。提案者には総務常任委員が名を

連ねた他、総務常任委員のいない会派からも幹事が提案者となり、全会派共同提案の形にもなりました。なお3月議会では、日本共産党は「後期高齢者の医療費窓口負担の引き上げに反対する意見書」案を提案しましたが、賛成は日本共産党、南風維新の会、女性議員の会にとどまり賛成少数で否決されました。

新型コロナ対策

市内医療機関への財政支援が実現

京田辺市は3月議会に提案した補正予算で、市内の歯科を除くすべての医療機関を対象に支援金を給付する「医療機関支援金」（5千万円）を盛り込みました。

感染防止に努力しながら診察、治療を継続している医療機関を財政的に支えるもので、この間、日本共産党議員団も国や京都府へ要請するとともに京田辺市独自でも実施するよう求めてきました。



21年度一般会計予算に反対

日本共産党議員団は、3月議会でも21年度市一般会計予算に反対しました。予算審議で党議員団は、新型コロナウイルスの影響で苦境にある市内事業者への独自の支援の充実を求めたのに対し、市当局は「わが身は自分で守るというなかでがんばっている方もいる」と自助努力を強調した他、国保税引上げや下水道料金の引上げなど、市民の暮らしと営業を守る姿勢が不十分だと指摘しました。

小学校の給食室、プールの

集約化・統廃合を打ち出す

市教育委員会は、学校施設長寿命化計画において、施設の更新に費用がかかるとして、給食調理室の統廃合・センター方式化や、プールの統廃合などを打ち出しました。計画策定に向け昨年、市民の意見を公募するパブリックコメントが行われ、寄せられた意見で、学校トイレの早急な改善を求める声が多数をしめたほか、給食室、プールの統廃合に対しても批判的な声

が数多く寄せられました。しかし教育委員会はパブリックコメントを踏まえた計画の追加・修正はゼロとし、多くの批判、疑問や不安の声に対しても趣旨を記載済みの一言で済ませています。これでは市民の要望や疑問に応えたパブリックコメントとは言えません。

3月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民一新会	NEXT京田辺	公明党	南風維新クラブ	女性議員の会	南部登志子	結果
市長等損害賠償責任一部免責条例の制定	●	○	○	○	○	○	○	可決
国保税引上げの条例改正	●	○	○	○	○	○	○	可決
学校教育審議会設置条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	可決
介護保険料据え置き条例一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
指定居宅介護支援事業運営基準条例の改正	●	○	○	○	○	○	○	可決
無料自転車駐車場条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	可決
資源ごみ持ち去り規制強化のための条例改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
20年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	可決
21年度一般会計予算	●	○	○	○	○	○	○	可決
21年度国民健康保険特別会計予算	●	○	○	○	○	○	○	可決
21年度水道事業会計予算	●	○	○	○	○	○	○	可決
21年度公共下水道事業会計	●	○	○	○	○	○	○	可決
市議会会議規則の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
同性婚法制化の議論の促進を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
後期高齢者医療費窓口負担引き上げに反対する意見書	○	●	●	○	○	○	○	否決

○ = 賛成、● = 反対。

国保税3年連続引上げで18年度比13%アップに

3月議会でも国民健康保険税を、19、20年に続き3年連続で引き上げる条例改正が可決されました。今回の引上げで、京田辺市の国保税負担は、以前は京都府内でも低い水準でしたが、21年度にはかつて府内でも最高水準であった八幡市とほぼ同じ水準になりました。40代夫婦二人子ども二人のモデルケースで比較すると、17年度では京田辺市は八幡市より10、15万円は低かったものが、21年度にはほぼ同水準になるという異常な事態です。

その背景にあるのが、京都府から多額の国保納付金を請求されていることです。京都府から請求される納付金は、加入者1人あたりでは府内で5番目に高額となっています。議案審議で日本共産党は、京都府に納付金算定方法を見直すよう求めるべきだと迫りました。しかし市長は「広域化によって国保税はならされている。京都府として持続可能な国保にするためのものだ。」と述べ、京都府を擁護し、広域化によって京田辺市の国保税が高騰することを当然視しました。

40代夫婦、子ども2人の4人世帯、年間所得200万円、の国保税額（八幡市は国保料）

	17年度	21年度
京田辺市	312,000円	353,100円
八幡市	409,560円	359,490円

日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。

日本共産党京田辺市議団ニュース

第1303号 2021年4月25日

連絡先：日本共産党山城地区委員会 46-9804

市役所議員控室 63-1122（内線522）

3月議会

日本共産党議員団の代表・一般質問

▼岡本りょういち議員 【代表質問】

問 新型コロナウイルス感染症から市民の命と暮らしを守るために、以下の点を国に要望するとともに、市独自でも取り組むことを求める。ア、全額国費によるPCR検査の拡充で社会的検査を実施し、無症状者を含めた感染者を把握・保護し、新規感染者を減らすこと。イ、全ての医療機関に対して減収補填をはじめ十分な財政支援を行うこと。

健康福祉部長 本市では保育園や幼稚園、学校、高齢者や障がい者の通所施設などで感染者が判明した場合、施設の再開を早められる場合においては保健所と連携し、施設職員のPCR検査の拡大実施をし、費用の助成を行っている。今年度については、1月から開始し、消防署、小学校2カ所、保育園1カ所を実施した。また、65歳以上の介護認定のある方を対象に、新たに介護サービスを利用するなどの際のPCR検査の助成を行っている。

コロナ禍において、医療機関においては、感染リスクと隣り合わせの中、感染拡大防止にご尽力頂きながら、診療の継続をして頂いている。また、今後実施となるワクチン接種においても、多大なご協力を頂く必要がでてくる。このため、財政面を含め、様々な支援を国に要望していく。

問 核兵器禁止条約が発効を迎えたが、いまだ日本は批准していない。政府に対し署名を求めるべき。

市長 本市が加盟している平和首長会議国内加盟都市会議においては、昨年11月に菅内閣総理大臣に、日本政府は核兵器禁止条約の締結国になって頂くよう要請を行った。条約締結や外交に関することは、国際情勢などを総合的に勘案し、国の責任と判断によって対処すべきものと考えている。

問 集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回と、憲法違反である安保関連法（戦争法）を廃止すべきと考えるが、市長の認識を問う。

市長 安全保障に関わるものは、国における最大の責務であると考えており、安全保障に関する法制とそれに関する憲法解釈について答える立場ではないが、安保法制については、我が国周辺海域等での安全保障環境が変化する中にある、いかにすれば多くの国との共同の下で安全を確保できるかは、国家の基本であり、真摯に議論と討論がなされなければならないと考えている。その上で、いかなる事態が生じようとも国民の命と暮らしを守ることが大切であり、国会において議論の上、整備されたものと考えている。

問 市民一世帯あたりの年間所得が下がり続け低迷するなか、暮らしの困難は増し、かつてなく深刻になっている。市民を守り支えるために経済的負担の軽減を。また市民の暮らしの実態について、市長の認識を問う。

企画政策部長 景気は新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、全体として持ち直し基調は継続していると判断されているものの、雇用・所得環境や個人消費の弱い動きも示され、暮らしへの影響は生じているものと認識している。これまでから暮らしを支えるため、各種支援事業に取り組んできた。今後も感染症の動向と合わせて、市民の暮らしの状況には十分注視しながら、適切な対策を講じていく。

▼増富理津子議員

問 少人数学級を求める世論に押され、政府は学級編成基準を2年生以上も40人から35人に引き下げる義務教育標準法改正案を閣議決定した。小学校全学年での学級規模の見直しは40年ぶり。本市における4月からの少人数学級の実現にむけた条件整備の現状と課題について市の方針を聞く。

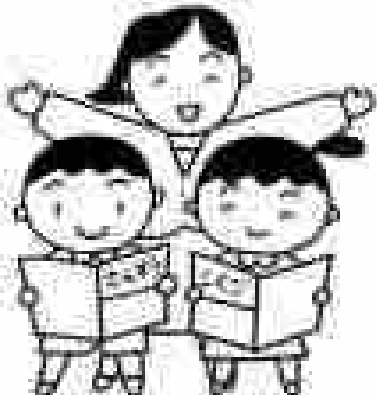
教育部長 京都市少人数教育で、ほとんどの小学校で少人数学級を活用しており、教室数が不足することは無い。

問 専科教員の配置は、子どもたちがより楽しく専門的に学ぶ授業の改善につながり、先生方の負担軽減にも役立つ。京田辺市でも小学校での専科教員の配置の推進を。

教育部長 専科教員は、授業の質の向上、複数教員による多面的な児童理解や、担任の負担軽減に加え、小学校から中学校への円滑な接続を図ることができるなど教育的効果は大きいと考えている。本市では英語科で1名の専任教員を配置している。次年度以降、各学年の実態に応じて専科教員の増員を府に要望していく。

問 中学校でも少人数学級への条件整備を進めるべきだと考えるが、市教育委員会の考えは。

教育部長 中学校では現在の教員数で少人数学級を実施すると、各教科担当者の持ち時間が増えることが課題。少人数学級の実施になれば教員への負担とならないように増員を府に要望していく。



▼青木こうじろう議員

新型コロナウイルス対策 京田辺市に再び保健所の設置を

保健所体制が感染拡大時には深刻な危機に直面していたことを示し、京田辺市に保健所を再設置するよう京都府に求めるべきだと迫りました。

京田辺市を所管する山城北保健所は宇治市にあり、合計人口40万人以上の7つの市町を担当しています。そのため人員が不足し、既存の職員だけでなく、比較的感染者の少ない府北部の保健所職員や、管轄内市町の保健師職員、「保健師等養成機関の教員」まで応援に借り出して対応していると市当局は答弁するとともに、「保健所の平時の役割は、広域的な調整、支援であることから現在の体制に編成された」と答弁しています。

しかしこの答弁は逆に、新型コロナウイルス感染拡大という非常事態には今の保健所体制では対応できていないと認めるに等しいものではないでしょうか。

再質問では、保健所体制を維持してきた和歌山県では、人口92万8千人に8ヶ所の保健所、それに対し京都府は256万6千人に対して8ヶ所と、人口比での保健所数が和歌山県の半分に相当することも示して、京都府に保健所の増設を求めるべきだと迫りました。しかし市当局の答弁は、「日常的には広域的な調整と支援であり、そういう役割を果たしているから、山城北保健所で十分対応できている。」というものでした。



青木こうじろう

活動報告 2021年4月発行

3月議会一般質問

▼複数水源確保の重要性を確認

京田辺市水道の水源は、自己水（市独自に井戸を掘って汲み上げている地下水）と、京都府から購入している府営水（その水源は木津川の水）の二つがあります。万が一の事故や災害が起きてもその供給が途切れないように、複数の水源を確保することは非常に重要です。

この点での市の認識を質したのに対し、市当局も「自己水と府営水を両輪として、平常時だけでなく非常時も含めた安定供給に努めることが大事」、「あらゆるリスクに対応できるようにバランスがとれた、かつ余裕のある水量、水源を確保することが重要」と答弁しています。

▼国、京都府による強引な水道「広域化」

国は水道法改正で、都道府県にそれぞれの地域内で水道事業の「広域化」を進めるよう求め、22年度中に「水道広域化推進プラン」を作成させるとともに、国の方針に従って「広域化推進プラン」を作成した自治体に対してのみ、広域化推進のために補助金を交付するとしています。京都府は国の方針に従い、「広域化推進プラン」作成を民間業者に委託して進め、各市町の独自水源を廃止し、水源を府営水のみにすることも含めて、水道関連施設の統廃合を進めようとしています。

市当局は、水道「広域化」について「将来にわたり安定的に水道事業を運営するために、市町村の区域を越えた広

域連携の検討を行うことは必要と認識している。その時期や内容については各市町村の水道事業者ごとに慎重に見極める必要がある」と答弁しました。

▼新型コロナ感染拡大で保健所が深刻な事態に

年末から1月にかけて京都府で連日、百数十名の規模で感染が広がった時期には、感染者のうち、「入院（重症を含む）」、「施設療養（京都府が借上げたホテル等への入所）」、「自宅療養」と判定された以外に「調整中」とされた方が数百人の規模になっていました。

質問ではこのことを指摘して、保健所で本当に対応できていたのか、問いただしました。そして市当局も、保健所と連携しながら、多かつた時期には調査するだけでも大変だったこと、自宅に居る方の経過観察の支援をしたケースもあつたことを、明らかにしました。

▼京田辺市に再び保健所の設置を

保健所の体制が感染拡大時には深刻な危機に直面していたことから、あらためて京田辺市に保健所を再設置するよう京都府に求めるべきだと迫りました。

これに対する市当局の答弁は、この地域での保健所業務が深刻な危機に直面していたことを浮き彫りにするものでありました。

京田辺市を所管する山城北保健所は宇治市など合計人口40万人以上の7つの市町を担当し人員が不足、感染者の少ない府北部の保健所職員や、管轄内市町の保健師職員、保健師等養成機関の教員まで応援に駆り出して対応していると答弁しました。市当局はそういう事態でありながら、「保健所の平時の役割は、広域的な調整、支援であることから現在の体制に編成された」と答弁しています。

再質問では、保健所体制を維持してきた和歌山県では、人口93万人に8ヶ所の保健所、それに対し京都府は257万人に対して8ヶ所と、人口比での保健所数が和歌山県の半分以上であることも示して、京都府に保健所の増設を求めるべきだと迫りました。しかし市当局は、「日常的には広域的な調整と支援であり、山城北保健所で十分対応できている。」と答弁しました。

▼吉原川改修の進行状況。防賀川改修促進を

吉原川改修の進行状況についてとり上げ、市当局は「現在、京都府において吉原川樋門辺りの護岸工事を施工中で、吉原川改修工事については、22年度から着手する予定」と答弁しました。

また防賀川の拡幅工事についても京都府へ要望するよう求め、「これまでも京都府に要望を続けており、19年度に防賀川と新名神高速道交差点までの測量業務を実施された。今後事業化へ向けた取り組みを進めるよう要望していく。」と答弁がありました。



防賀川上流域の様子

性の多様性に対応した社会へ委員会報告書を提出

総務常任委員会は、19年度から取り組んできた「性の多様性に対応した社会について」をテーマとした所管事務調査について、最終的な報告をまとめ、委員会として報告書を提出しました。

報告書では、20年度の調査活動、LGBT当事者の方との懇談や市当局への質疑などを簡単に紹介した上で、総務常任委員会として事務調査を踏まえた二つの提言を行っています。

提言の第一は、「LGBT」や「SOGI」などの用語の理解を深めるだけにとどまらず、「すべての人が多様な性の当事者」であることを明確にし、「性的少数者」の方が自分らしく生きることに関する障害がなく、尊重されていると感じられる社会に向け、多くの市民の理解を深める啓発活動が必要と指摘し、学校教育での重要性にもふれて、教育委員会と市行政全般にわたって取り組むよう求めています。

提言の第二は、「同性婚」制度が法的に整備されていないことは大きな課題となっていることを指摘し、市当局に対し、市民の理解を深める取り組みとあわせて、一日も早く「同性パートナーシップ制度」を導入されるよう求めています。

また市当局だけでなく、京田辺市議会としても、これらの観点を踏まえた取り組みを進めていくように求めています。



みなさんのご意見・ご要望をお寄せください
青木こうじろう

山手東 1-8-6-106 TEL63-3883 (FAX 兼)
aoki-koujirou@y3.dion.ne.jp

青木こうじろうブログ 検索

安心・安全な教育環境と

豊かな学校生活を



「コロナ危機を契機に広がった少人数学級を求める世論に押され、政府は小学校1年生のみ35人、2年生以上は40人とされている学級編成基準を、2年生以上も35人に引き下げる義務教育標準法を改正しました。小学校全学年での学級規模の見直しは40年ぶりです。」

問 本市における少人数学級の実現にむけた条件整備と課題について問う。

答弁 これまでも京都市式少人数教育により、ほとんどの小学校で少人数学級を活用していることから、1学級概ね35人以下とし、実施により教室が不足することは無い。

問 国の改正では中学・高校は対象外ですが、特に中学校は小学校から環境も大きく変わり不登校も増え、きめ細かな支援が必要である。衆院予算委員会では日本共産党の畑野議員の質問に対し、菅首相も中学校についても少人数学級の実施を検討すると答弁している。中学校でも少人数学級への条件整備を進めるべきだと考えるが、市教育委員会の考えは。

答弁 中学校では現在の教員数で少人数学級を実施すると、各教科担当者の持ち

時間が増えることが課題。少人数学級の実施になれば教員への負担増とならないように増員を府に要望していく。

問 全国で既に取り組まれている小学校での専科教員の配置については、京都市式少人数教育には位置づけられていない。専科教員の配置は、子どもたちがより楽しく専門的に学ぶ授業の改善につながり、先生方の負担軽減にも役立つ。本市でも小学校の専科教員配置の推進を。

答弁 専科教員は、授業の質の向上、複数教員による多面的な児童理解や担任の負担軽減に加え、小学校から中学校への円滑な接続を図ることができると考えるなど教育的効果は大きいと考えている。増員を府に要望していく。

市立幼稚園と保育所の再編整備計画に意見募集

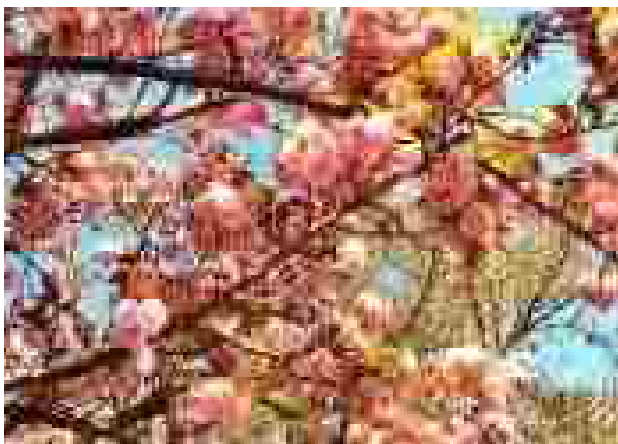
現在、2021～25年度まで5年間の市立幼稚園と保育所の再編整備計画案について、市民の皆さんの意見を募集するパブリックコメントが実施されています。期間は5月14日まで。今回の計画案は、市立幼稚園8園・保育所4園1分園を、市立こども園3園・幼稚園4園・保育所2園に再編する計画です。
例えば田辺幼稚園は、園舎の老朽化や施設整備する敷地や仮設園舎を設置する余裕がないと、23年度園児募集を停止、25年3月末で休園する。また田辺東幼稚園は、園児数が大きく減少していることから、河原保育所を認定こども園に移行するのに合わせて、25年3月末で統合する方向が示されました。詳しくは市ホームページを。

日本共産党 京田辺市議会議員 ますとみ理津子 活動報告 2021年 春

3月議会一般質問から

多目的に利用できる
ユニバーサルシート設置を

ユニバーサルシートとは、乳幼児等のおむつ交換のために設置するベシートとは異なり、大人も横になれる大型のベッド。主に多機能トイレ内に設置され、



新緑の中、最後まで咲き誇る八重桜



ユニバーサルシート

障がいのある方のおむつ交換等に利用されるほか、高齢者や子ども連れの方など、多くの人が多目的に利用できるものです。

問 冷暖房設備の設置とトイレのバリアフリー化のための改装工事が行われている中央体育館で新たに作るトイレにはユニバーサルシートが設置される。他の公共施設への設置を。まず市役所内トイレに設置を求める。

答弁 現状の市庁舎の多目的トイレでは、必要スペースを確保し設置することは困難である。

介護保険料は据え置き

誰もが住み慣れた地域でその人らしく暮らせる社会づくりを目指す介護保険制度が導入されて20年になります。

2000年には年間保険料の基準額が1万6200円だったものが現在6万4730円となっています。高齢者にとって負担の限界、これ以上引き上げるべきでなく基金も活用し、引下げの検討もされるべきと議会で要求してきました。

3月議会では、2021年度から23年度までの3年間の保険料は据え置きとなりました。サービス利用料の見直しや施設整備など使いやすい介護保険制度に要望していきましよう。

3月議会で実現した主な成果

☆南部地域コミュニティ拠点機能整備【965万円】



南部地域のコミュニティ活動や文化活動の拠点機能確保として、2022年度の開設を目指し取り組まれます。

☆中学校給食施設新築工事等設計事業【3カ年：8700万円】



中学校給食施設新築工事等設計業務を委託し、基本設計・実施計画が行われ2024年度から給食が開始されます。

☆新生児聴覚検査費用助成事業【240万円】

音声言語発達等への影響を最小限に抑えられるよう、すべての新生児を対象に検査に要する費用の一部が助成されます。

☆新型コロナウイルス感染症予防接種事業【2億287万円】



感染拡大の防止に向けて、国や府をはじめ医師会と連携しながら、市民に対してワクチン接種が行われます。

☆田辺公園野球場LED化等改修事業【3260万円】



田辺公園野球場の投光器をLED化するとともに、照明点灯操作盤の更新などが行われます。



日本共産党 京田辺市会議員

岡本りょういち

ブログ：岡本りょういち議員

検索

～議会の様子から、身近な情報まで～ ダイレクトにお届けします！
ご相談は公式LINEが便利です。LINE ID「@paw5637e」から登録を。
くらし・税金・福祉・子育て・困りごと、何でもお気軽にご相談下さい。

2021年 春期発行
自 宅：同志社山手1丁目20-13
TEL：51-5511
事務所：日本共産党山城地区委員会
TEL：46-9804
市役所：日本共産党市会議員団室
TEL：63-1122（内線522）



【 田辺中央体育館リニューアルオープン記念式典 4月1日 】

ごあいさつ

第4波となる新型コロナ感染拡大で、自治体の役割や、あり方が問われるなか、2021年度予算案を審議する3月議会が、2月19日から3月29日まで開催されました。

開会日には、市長から2021年度の施政方針演説が行われ、それを踏まえて私は会派を代表して質問を行いました。

代表質問では、新型コロナ感染症から市民の命と暮らし、そして中小業者と雇用を守るための論戦を行いました。【2面】

また、新年度予算では、南部地域まちづ

くりセンター整備（三山木・普賢寺地域）や、中学校給食施設新築工事等設計事業、田辺公園野球場LED化等改修事業などが盛り込まれました。【4面】

議会最終日には、全会派共同提案で「同性婚の法制化に関する議論の促進を求める意見書」を全会一致で可決しました。

今後も引き続き、感染の状況を注視し、市民のみなさんが平穏な日常に戻れるよう取り組んでいきたいと思ひます。

新型コロナウイルスから命と暮らしを守るため全力

代 表 質 問

質問

全額国費によるPCR等検査の拡充で、社会的検査の実施を。

健康福祉部長

京都府においても、3月末までに高齢者及び、障がい者・障がい児の入所施設の従事者等を対象に検査が実施される。

質問

全ての医療機関に対して減収補填をはじめ十分な財政支援を行うべき。

健康福祉部長

財政面を含め、様々な支援を国に要望していく。

質問

国へ75歳以上の後期高齢者の医療費窓口負担2倍化の引き上げの撤回を求めるべき。

市民部長

負担割合が増える被保険者に十分配慮するように国へ要望している。

質問

(仮称)南部住民センターについて、市南部地域の機能確保をどう進めるのか。

市民部長

現在、民間施設を活用し整備を行う計画で調整を進めており、令和4年度当初の開設を目指し取り組んでいきたい。

2021年度一般会計予算に反対

予算審議では、新型コロナの影響で苦境にある市内事業者への独自の支援の充実を求めたのに対し、市当局は「わが身は自分で守るというなかでがんばっている方もいる」と自助努力を強調した他、国保税引上げや下水道料金の引上げなど、市民の暮らしと営業を守る姿勢が不十分だと指摘しました。

小学校の給食室、プールの集約化＝統廃合を打ち出す

市教育委員会は、学校施設長寿命化計画において、施設の更新に費用がかかるとして、給食調理室の統廃合＝センター方式化や、プールの統廃合などを打ち出しました。

計画策定に向け昨年、市民の意見を公募するパブリックコメントが行われ、寄せられた意見で、学校トイレの早急な改善を求める声が多数をしめたほか、給食室、プールの統廃合に対しても批判的な声が数多く寄せられました。

しかし、教育委員会はパブリックコメントを踏まえた計画の追加・修正はゼロとし、多くの批判、疑問や不安の声に対しても趣旨を記載済みの一言で済ませています。これでは市民の要望や疑問に応えたパブリックコメントとは言えません。



京田辺市内医療機関への財政支援が実現！

京田辺市は3月議会に提案した補正予算で、市内の歯科を除くすべての医療機関を対象に支援金を給付する「医療機関支援金」(5000万円)を盛り込みました。

感染防止に努力しながら診察、治療を継続している医療機関を財政的に支えるもので、この間、日本共産党議員団も国や京都府へ要請するとともに、京田辺市独自でも実施するよう求めてきました。

国保税3年連続引き上げで、2018年度比13%アップに

3月議会で国民健康保険税を、19、20年に続き3年連続で引き上げる条例改正が可決されました。

今回の引上げで、京田辺市の国保税負担は、以前は京都府内でも低い水準でしたが、21年度にはかつて府内でも最高水準であった八幡市とほぼ同じ水準になりました。

40代夫婦二人子ども二人のモデルケースで比較すると、17年度では京田辺市は八幡市より10～15万円は低かったものが、21年度にはほぼ同水準になるという異常な事態です。【右記参照】

その背景にあるのが、京都府から多額の国保納付金を請求されていることです。京都府から請求される納付金は、加入者1人あたりでは府内で5番目に高額となっています。



議案審議では、京都府に納付金算定方法を見直すよう求めるべきだと迫りました。しかし、市長は「広域化によって国保税はならされている。京都府として持続可能な国保にするためのものだ。」と述べ、京都府を擁護し、広域化によって京田辺市の国保税が高騰することを当然視しました。

採決で国保税引上げに反対したのは、日本共産党だけでした。

40代夫婦、子ども2人の4人世帯、年間所得300万円の国保税(料)額

	2017年度	2021年度
京田辺市	447,000円	505,100円
八幡市	598,160円	(522,100円)

※八幡市の21年度の国保税は20年度3%減の推計値

3月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民・一新会	NEX-T京田辺	公明党	南風維新クラブ	女性議員の会	南部登志子	結果
市長等損害賠償責任一部免責条例の制定	●	○	○	○	○	○	●	可決
国保税引上げの条例改正	●	○	○	○	○	○	○	可決
学校教育審議会設置条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	可決
介護保険料据え置き条例一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
指定居宅介護支援事業運営基準条例の改正	●	○	○	○	○	●	○	可決
無料自転車駐車場条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	可決
資源ごみ持ち去り規制強化のための条例改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
20年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	可決
21年度一般会計予算	●	○	○	○	○	●	●	可決
21年度国民健康保険特別会計予算	●	○	○	○	○	●	○	可決
21年度水道事業会計予算	●	○	○	○	○	●	○	可決
21年度公共下水道事業会計	●	○	○	○	○	●	○	可決
市議会会議規則の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
同性婚法制化の議論の促進を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
後期高齢者医療費窓口負担引き上げに反対する意見書	○	●	●	●	○	○	●	否決

※○＝賛成、●＝反対。

南部まちづくりセンター（仮称）実現へ

6月議会で可決した21年度一般会計補正予算（第2号）に、三山木・普賢寺など京田辺市南部地域で（仮称）南部まちづくりセンターを整備するための予算が盛り込まれ、市当局はその具体的な方針を示しました。

これまで北部住民センター、中部住民センターが整備されてきましたが、市南部地域にはそれらに該当する施設がなく、住民からも繰り返し住民センター設置の要望が提出されてきました。日本共産党議員団も毎年の予算要求書や一般質問などで繰り返し実現を求めてきましたが、ようやく具体化されることになります。

市当局の方針は、J・R・近鉄三山木駅近くにある元金融機関の空き店舗を借用して、住民のコミュニティ活動

の推進、生活文化の向上、福祉及び健康の増進を図ることを目的として、市立（仮称）南部まちづくりセンターを開設、学習会やレクリエーション活動、講習会や研究会、展示会の開催、地域の交流や連携の推進などの事業の拠点となる施設として整備するというものです。具体的には、図書交流スペース、展示発表スペース、子ども向け多目的スペース、多目的スペースなどが予定されていますが、施設の内容については今後、ワークショップの開催や、パブリックコメントなどで地域の希望を把握しながら検討をすすめるとしています。

総事業費は約9800万円で、22年2月プレオープン、22年度から本格的にオープンする計画です。



新型コロナ対策

命とくらしを守る市政へ 国保税、下水道料金引上げ中止など申入れ

日本共産党京田辺市議団は、4月30日付で、京田辺市長に「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の対応に関する申し入れ」を行い、大規模なPCR検査をすすめることや、ワクチン接種での相談体制の強化と市民への情報提供、中小事業者への経済的支援の充実や、国民健康保険税と下水道料金引上げの中止などを求めました。

市議会として市長にワクチン

予約、接種の改善を申入れ

京田辺市議会は、5月12日、議長名で京田辺市長に対し「新型コロナウイルスワクチン接種対策の体制強化及び対応に対する要望書」を提出しました。提出にあたり、日本共産党議員団は、電話回線増設・Web予約など集中を避ける工夫、障がいをもつ方などへの配慮などを提案しました。これらを踏まえ、補正予算では、ワクチン予約のためのコールセンターの電話回線の増設や、生活困窮者の就労活動への支援策（交通費助成等）が盛り込まれました。

委員会審議のインターネット中継がスタート

6月議会から、従来の本会議に加えて、3つの常任委員会の委員会審議のインターネット中継・録画配信が始まりました。インターネット中継をするのは、総務・文教福祉・建設経済の各常任委員会の他に、10月の決算特別委員会、3月の予算特別委員会です。また中継の日から1週間後をメドに録画が配信されます。それぞれ市議会HPからご覧になれます。



アスベスト被害者早期救済・解決 求める意見書を全会一致で可決

京田辺市の6月議会では「建設アスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書」を全会一致で可決しました。

6月議会に向け建設労働者の労働組合「京建労綴喜・八幡支部」が、市議会のすべての会派に「建設アスベスト被害者救済のための補償基金制度創設を国に求める意見書を、京田辺市議会として提出してほしい」と要請行動に取り組まれました。これを受けて、日本共産党議員団とNEXT京田辺の2会派からそれぞれ同趣旨の意見書案が提案され、会派間協議の結果、一本化し全会派の共同提案となったものです。

東京五輪中止求める意見書は否決

6月議会では日本共産党議員団は「東京オリンピック・パラリンピック開催の中止を求める意見書」案を提案しました。これには南風・維新の会、女性議員の会が賛同を表明し、3会派の共同提案となったものの、採決では、自民一新会、NEXT京田辺、公明党が反対し、賛成少数で否決されました。



6月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民一新会	NEXT京田辺	公明党	南風維新クラブ	女性議員の会	南部登志子	結果
副市長の選任について	●	○	○	○	○	○	○	同意
市税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
市道認定について	●	○	○	○	○	△	○	可決
21年度一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	●	○	可決
21年度一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
建設アスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京オリンピック開催の中止を求める意見書	○	●	●	●	○	○	○	否決

※○＝賛成、●＝反対、△＝態度が分かれた。

日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。

日本共産党京田辺市議団ニュース

第1315号 2021年7月25日

連絡先：日本共産党山城地区委員会 TEL46-9804

市役所議員控室TEL63-1122（内線522）

▼岡本りょういち議員

○新型コロナ対策について 十分な補償と生活支援について
問 休業要請や時間短縮営業の要請などで経済的影響がでている中小業者に対して、市独自の固定費補助の実施をはじめ、国に対し2回目の持続化給付金などを実施するよう求めよ。また、生活困窮者への支援の強化を。

経済環境部長 本市では、現在「新しい生活様式」応援補助金事業及び地元農産物使用店舗支援金事業の実施や、BCP策定の事業者に対して、成長支援補助金の拡充など、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えて、今後の人流や売上げが回復するよう、事業再構築、及び経営再建の支援を行っている。

また、給付金などによる更なる事業者支援策については、これまでからも全国市長会を通じて国に対して要望している。

健康福祉部長 生活困窮者への支援については、新型コロナウイルス感染症の影響に関わらず、「仕事とくらしの相談室プラス」で相談を聞いて、関係機関と連携する中で各種制度を活用していただけるよう支援を行っている。

本市においては、新型コロナウイルス感染症への対策に限らず、生活再建に向け求職活動をされる方への援助を新設し、就労につながる支援をすすめていく。

○子育て支援医療費助成制度の拡大について

問 子育て世代の経済的な負担軽減や、安心して子育てができる支援策として大きな役割を果たしている同制度を、高校卒業まで拡充すべきと考えるがどうか。

健康福祉部長 子育て支援策は、限られた財源の中で、幅広い施策をバランス良く実施していく必要があると考えており、本市では、妊娠期から子育て世代に渡って、様々な支援を行っていることから、医療費助成に特化した支援策の実施については、現在のところ考えていない。

▼青木こうじろう議員

○すべての待機児の解消を

京田辺市における保育所待機児について、年度当初の待機児は国の基準ではゼロとなっていますが、実際には保育所に入れなかったという声が少なくありません。また年度途中には数十人の規模で待機児が生じています。

質問では、19、21年度で保育所入所申込みをしながら、結果として入所にいたらなかった子どもの数を明らかにするよう求め、市当局から子どもの数について、19年度110人、20年度134人、21年度138人、と報告があり、その理由について「特定施設のみ希望された」「育休中で復職の意向が未定」「他の施設へ入所した」「申込み取り下げ」「要件喪失」などをあげました。

京田辺市における保育所待機児は、年度当初に国基準ではゼロとなつていても、現実には保護者の通勤の条件などによって利用しにくい保育所を希望せずに申し込んだ場合は、保育所に

入れなかったという事例が生まれています。

待機児の多くは0、2歳児で、その解消について聞いたところ、市当局からは「今回の再編整備計画案では、保育所機能をもつ認定こども園を増やすとともに、0、2歳児を受け入れる小規模保育を増やし、その部分の保育定員を増やしていく」と答弁がありました。

○学校体育館へのエアコン設置を

質問では国の財政支援策である「緊急防災・減災事業債」の制度が延長されたことを紹介し、それを利用し、市内すべての小・中学校の体育館にエアコンの設置を、と求めました。市当局の答弁は「現在のところ、空調の設置を目的とした改修は考えていない」というものでした。

▼増富理津子議員

○女性施策「生理の貧困」をなくすための取り組みについて
経済的に生理用品を購入することが困難な、いわゆる「生理の貧困」と呼ばれる現実がある。この問題は単に経済的負担の軽減というだけにとどまらない。ジェンダー平等社会をめざす視点からも重要な課題。

問 防災備蓄品の活用等も含み、生活が困窮する方への生理用品の無料配布、公共施設の窓口やトイレへの設置を。

危機管理監 備蓄品の生理用品については、昨年度に更新時期を迎えたことから、各小・中学校、幼稚園、保育所で活用できるよう100、200個ずつ、作年11月に届けている。

市民部長 孤独、孤立で不安を抱える女性が社会との絆、つながりを回復ができる貧困対策は重要なことで、生理用品の提供というのは一定考えていく必要がある。

問 コロナ禍で少しでも支援をと市民の方々が取り組まれている食料や日用品の支援活動などでも生理用品の提供ができるよう、市としても支援を。

健康福祉部長 今後、防災備蓄品の更新時期には市民団体や関係部署と協議し、食料支援と合わせた支援につなげられるよう検討する。

問 市立小・中学校においても保健室での提供だけでなく自由に使用できるように、女子トイレに生理用品の常備設置を。文科省からも「手に取りやすい場所、保健室のほかにも」等付け加えた通知がでている。

教育部長 衛生面等の観点から、管理の行き届きにくいところに配置することは困難。保健室において養護教諭を通して提供。保健室での利用は、月1件から2件。

教育長 児童・生徒が申し出やすい環境をつくっていく。児童・生徒に、ジェンダーのことも含めてしっかりと教育していく。文科省の通知は、義務ではない。市教育委員会として検討した結果、本当に必要な児童・生徒に行き渡るように、衛生用品の適切な管理の観点から今後も手渡しで行う。



青木こうじろう

活動報告 2021年7月発行

6月議会一般質問

松井ヶ丘幼稚園の豊かな取組みを支え、

市民に伝える努力を

京田辺市が公表した「第1期京田辺市立幼稚園・保育所再編整備計画」案では、公立幼稚園について今後、「全学年が単学級であるだけでなく、連続する複数の学年で園児数が10人未満となった場合に『集団教育が困難となった園』として他園との統合を検討」するという方針が示されています。

松井ヶ丘幼稚園の21年度新入園児数は9人で、来年度も10人以下の新入園児の場合どうなるのかという不安の声が寄せられています。一般質問では、松井ヶ丘小学校区では今後も宅地開発が続く、新たに転入してくる家庭が増加すること、21年度の5歳児クラスは入園時の8人から2年間で3人の転入があつて11人に増えたことなどを示し、今後も園児数が増加する見込みがあることから、他園との統合の目安を機械的に適用するのではなく、柔軟に対応する必要があると提起して、市当局の見解を聞きました。

市当局は松井ヶ丘幼稚園について、計画案に対するパブリックコメントでも「即統合というのはどうか」「園児数を増やす取り組みの時間がない」などの意見が出されているとして、「それらの意見を精査する中で市の考えを示していく」と答弁しました。

7月に入つて市議会文教福祉常任委員協議会で、同パ

ブリックコメントの結果と市の考えについて報告があり、松井ヶ丘幼稚園については25年度までの第1期計画期間内は現在のままの運営を継続し、次期計画策定時にその時の状況をみて検討していくと述べています。

松井ヶ丘幼稚園ではその日の幼稚園の様々な活動を数枚の写真と幼稚園の先生方の書ききのコメントで1枚の画用紙にまとめて紹介している「フォトアピール」が取り組まれています。幼稚園のお迎えの時間に幼稚園で入り口のところに掲示されており、迎えにきた保護者の方も子どもの幼稚園での様子がよく分かるようになっていきます。松井ヶ丘幼稚園が行った保護者のみなさんのアンケートでも「遊びの様子を、その日に写真付で掲示してくださるので、帰ってからの子どもとの会話がとても充実したことになります。」という声が寄せられるなど好評です。

他にも隣接する小学校との連携でも努力されています。松井ヶ丘小学校では1年生の授業の中で、子どもの出身幼稚園、保育所等の教員、保育士を対象にした授業参観（公開授業）をしています。松井ヶ丘幼稚園の教員のみなさんはそこにも欠かさず参加され、小学校教員との連携にも努力されています。

質問で、これらの市立幼稚園の豊かな、魅力ある取り組みを多くの市民に伝えようと、その努力を支え、励まし、支援していくことが京田辺市の大事な役割であり、またそれを通して、今後も引き続き公立幼稚園を維持していくために市教育委員会、市長部局それぞれが努力すべきではないかと提起しました。

それらの待機児や、年度途中で生じた待機児について解消するよう求め、市当局から「再編整備計画案では、保育所機能をもつ認定こども園を増やすとともに、0～2歳児を受け入れる小規模保育を増やし、保育定員を増やしていく」と答弁がありました。

市民の意見を取り入れるパブリックコメントへ

「再編整備計画」案に対するパブリックコメントについて、市当局は25人及び1団体から延べ104件の意見が寄せられたこと、それに対する市の考え方など取りまとめている途中だと報告がありました。質問では、「パブリックコメントに対して、単に市の考えを繰り返し述べるのではなく、出された市民の意見、質問など、その背景や理由などもよく考え、取り入れるべきは取り入れる、計画案も変更すべき」という意見にしっかりと耳を傾けるようにすべきだ。この点は、今回の再編整備計画案だけの問題ではないが、市の施策全体に生かしてほしい。そうでないと市民からすれば何のためのパブリックコメントなのか、ということになりかねない」と指摘しました。

なおパブリックコメントでは、

松井ヶ丘幼稚園に関するものが四分の一の26件に及び、その大半が同園の継続を願うものでした。また市当局はパブリックコメントを受け、田辺幼稚園の休園についても、兄弟で通わせる予定の家庭に配慮し休園予定を1年先延ばしすることを報告しています。



みなさんのご意見・ご要望をお寄せください
青木こうじろう

山手東 1-8-6-106 63-3883 (FAX 兼)

aoki-koujirou@y3.dion.ne.jp

青木こうじろうブログ 検索

年度途中も含めすべての待機児の解消を

京田辺市における保育所待機児の現状についてもとり上げました。京田辺市では、年度当初の待機児は国の基準ではゼロとなっていますが、実際には保育所に入れなかったという声が少なくありません。また年度途中には数十人の規模で待機児が生じています。

保育所入所申込みをしながら、結果として入所にいたらなかった子どもの数を質問し、市当局から、19～21年度では110～140人程度と報告があり、その理由について「特定施設のみ希望された」「育休中で復職の意向が未定」「他の施設へ入所した」「申込み取り下げ」「要件喪失」などをあげました。

京田辺市における保育所待機児は、年度当初に国基準ではゼロとなつていても、現実には保護者の通勤の条件などによって利用しにくい保育所を希望せずに申し込んだ場合は、保育所に入らず、「待機児」としてカウントされない事例もあります。

市立幼稚園と保育所の再編整備計画案 パブリックコメントで改善

5年間の市立幼稚園と保育所の再編整備計画案について、市民の意見を募集するパブリックコメントが実施され、意見を踏まえて修正がされました。

松井ヶ丘幼稚園

【意見】

「現在3歳児が9名ですが、来年度の入園児が10名を下回った場合は、即刻次年度の園児募集停止になるのか。」「幼児教育無償化に伴い園児数が減少しましたが、お感で私立の幼稚園に流れただけで、一時的なものではないか。園児数が10名を下回ったとしても、あと3〜4年は様子を見て頂くことはできないか。」

【修正】

修正前

現施設で幼稚園としての運営を継続します。ただし、園児数の減少が続き、集団教育が困難となった場合は（仮称）大住こども園に統合します。

修正後

現施設で幼稚園としての運営を継続します。なお、計画期間中に園児数の減少により集団教育が困難となった場合は、就学前児童数の動向等も踏まえて、今後の統合等を検討するものとします。

田辺幼稚園

【意見】

「2年後に下の子どもが入園

するつもりで、このままでは別々の幼稚園に通わせることになる。」「令和5年度から募集停止というのはあまりにも突然で説明不足です。令和5年度の入園児も卒業できるように検討してほしい。」

【修正】

修正前

園舎の老朽化や施設整備する敷地や仮設園舎を設置する余裕がない。令和5年度園児募集を停止、令和7年度で休園する。

修正後

兄弟が同時期に別々の幼稚園に通うことは望ましくないの意見で、意見を踏まえ1年延長することとし、令和6年度から園児募集を停止し、令和8年度からの休園する。

指定管理施設の

補正予算が提案

2022年度から5年間の指定管理料の補正予算が提案されました。

* 田辺公園プール指定管理料295,000千円

* 有料公園施設等指定管理料240,000千円

現在、田辺公園プールは、市内でスイミングクラブなどを運営している事業者が、中央体育館などの施設は市体育協会が、それぞれ指定管理者として指定を受けて運営されています。

審議の中で、管理料が今までより高いのではないかの問いに「コロナ禍での施設管理への影響も考慮して提案した」と説明。

日本共産党 京田辺市議会議員 ますとみ理津子 活動報告 2021年 夏

6月議会一般質問から

「生理の貧困」対策を

経済的負担の軽減というだけにとどまらないジェンダー平等社会をめざす視点からも重要な課題。トイレットペーパーのよつに、生理用品についても当たり前に必要な時に利用できるところに置いておく発想の転換が必要です。



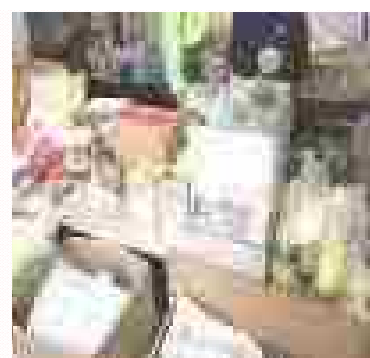
「京都市、向日市、八幡市で発行されている生理用品配布支援カード」

問 「生理の貧困」対策として今、政府からの財政的支援等を活用して全国で255の自治体を超えて取り組みが広がっている。ジェンダー平等の視点からも重要な課題。本市でも生活が困窮する方への生理用品の無料配布、公共施設窓口やトイレへの設置を。

市民部長 孤独、孤立で不安を抱える女性が社会との絆、つながりを回復できる貧困対策は重要なことで、生理用品の提供も考えていく。

問 市民が取り組まれている食料や日常用品の支援活動等でも生理用品の提供ができるように、市としても支援を。

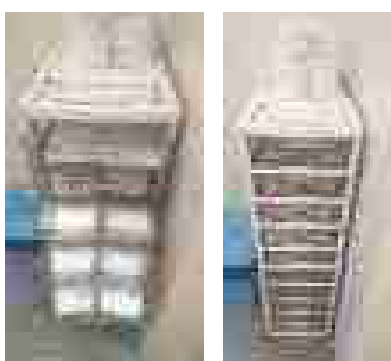
健康福祉部長 今後、防災備蓄品の更新時期には市民団体や関係部署と協議し、支援につなげられるよう検討する。



食料・日用品の市民支援のとりくみ

問 小・中学校においても保健室での提供だけでなく女子トイレに生理用品の設置を。

教育長 本場に必要ない児童生徒に行き渡るように、衛生用品の適切な管理の観点からトイレには置かず、今後も手渡しで行う。



学校トイレに設置された生理用品のボックス(大和郡山市)

(仮称)南部まちづくりセンターが実現します

6月議会で可決した2021年度一般会計補正予算(第2号)に、三山木・普賢寺など京田辺市南部地域で(仮称)南部まちづくりセンターを整備するための予算が盛り込まれ、市当局はその具体的な方針を示しました。

これまで北部住民センター、中部住民センターが整備されてきましたが、市南部地域にはそれらに該当する施設がなく、住民からも繰り返し住民センター設置の要望が提出されてきました。

毎年の予算要求書や、一般質問などで繰り返し実現を求めてきましたが、ようやく具体化されることになります。



市当局の方針は、JR・近鉄三山木駅近くにある元金融機関の空き店舗を借用して、住民のコミュニティ活動の推進、生活文化の向上、福祉及び健康の増進を図ることを目的として、(仮称)南部まちづくりセンターを開設。学習会やレクリエーション活動、講習会や研究会、展示会の開催、地域の交流や連携の推進などの事業の拠点となる施設として整備するものです。

具体的には、図書交流スペース、展示発表スペース、子ども向け多目的スペースなどが予定されていますが、施設の内容については今後、ワークショップの開催や、パブリックコメントなどで地域の希望を把握しながら検討をすすめるとしています。

総事業費は、約9800万円で、2022年2月プレオープン、4月から本格的にオープンする計画です。

6月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民党	NEX T京田辺	公明党	南風維新クラブ	女性議員の会	南部登志子	結果
副市長の選任について	●	○	○	○	○	○	○	同意
市税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
市道認定について	●	○	○	○	○	△	○	可決
21年度一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	●	○	可決
21年度一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
建設アスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京オリンピック開催の中止を求める意見書	○	●	●	●	○	○	○	否決

※○=賛成、●=反対、△=態度が分かれた。



日本共産党 京田辺市議員

岡本りょういち

ブログ: 岡本りょういち議員

検索

～議会の様子から、身近な情報まで～ダイレクトにお届けします！
ご相談はLINE公式が便利です。LINE ID「@pfw5637e」から登録。
くらし・税金・福祉・子育て・困りごと、何でもお気軽にご相談下さい。



2021年 夏期発行
自宅: 同志社山手1丁目20-13
TEL: 51-5511
事務所: 日本共産党山城地区委員会
TEL: 46-9804
市役所: 日本共産党市会議員団室
TEL: 63-1122 (内線522)



【核廃絶・被爆者支援など平和施策の推進を求めて京田辺市と懇談 6月24日】

ごあいさつ

新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、医療従事者に続き高齢者へのワクチン接種が始まっていますが、みなさんいかがお過ごしでしょうか。

さて、6月議会は6月3日に開会し6月30日に閉会しました。

私の一般質問では、新型コロナウイルス感染症対策について、子育て支援医療費助成制度の拡大について、交通安全対策についての質問を行いました。【2面】

補正予算では、以前から南部地域(三山木・

普賢寺)の皆さんからの要望が強かった(仮称)南部まちづくりセンターを整備するための予算が盛り込まれ、市はその具体的な方針を示しました。【4面】

議会最終日には、「建設アスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書」を全会一致で可決しました。また、「東京オリンピック・パラリンピック開催の中止を求める意見書」案を提案しましたが、残念ながら賛成少数で否決されました。【3面】

6月議会と活動報告 No. 41

ここが聞きたい 一般質問

ワクチン接種までの工程表 を示すべき

質問

ワクチンの安全・迅速な接種のために、実態にそくしたロードマップ（工程表）を示すとともに、ワクチン接種を行う自治体への支援を国へ求めよ。

市長

現在は、集団接種、個別接種ともに市で管理を行っており、医療機関への配送についても保冷庫による輸送を行っている。

引き続き、安全でスムーズな接種の実施に努めていく。



高校卒業まで医療費の無料化を

質問

子育て世代の経済的な負担軽減や、安心して子育てができる支援策として、高校卒業まで拡充すべき。

健康福祉部長

幅広い施策をバランス良く実施していく必要があると考えており、医療費助成に特化した支援策の実施については、現在のところ考えていない。

田辺中学校へ自転車通学している 生徒の交通安全対策について

質問

三山木小・普賢寺小学校区から田辺中学校へ自転車通学している生徒の多くは、府道八幡木津線を通学路としているが、市の認識は。

建設部長

当路線については、道路幅員も非常に狭いことから、大変危険な状態ではあるとは認識している。



【道路幅員が狭い府道八幡木津線】

質問

分散登校を図るために山手幹線を通ることを基本として、「電動自転車への一部補助金」を実施してはどうか。

教育部長

自転車通学の生徒に対して運転技術や、マナーを身に付け、安全運転ができるように指導をすることが最も効果的であることから、電動自転車の購入を促すための補助は考えていない。



【自転車通学する生徒の様子（府道八幡木津線）】

市議会として、市長に対しワクチン予約、 接種の改善を申し入れました

京田辺市議会は、5月12日、議長名で京田辺市長に対し「新型コロナウイルスワクチン接種対策の体制強化及び、対応に対する要望書」を提出しました。

提出にあたり、電話回線増設・Web予約など集中を避ける工夫、障がいをもつ方などへの配慮などを提案しました。

これらを踏まえ、補正予算では、ワクチン予約のためのコールセンターの電話回線の増設や、生活困窮者の就労活動への支援策（交通費助成等）が盛り込まれました。

命と暮らしを守る市政へ！ 国保税と、下水道料金上げの 中止など申し入れ

日本共産党京田辺市議団は、4月30日付で、京田辺市長に「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の対応に関する申し入れ」を行い、大規模なPCR検査をすすめることや、ワクチン接種での相談体制の強化と市民への情報提供、中小事業者への経済的支援の充実や、国民健康保険税と下水道料金上げの中止などを求めました。



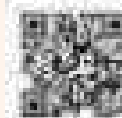
アスベスト被害者早期救済・解決 求める意見書を全会一致で可決

京田辺市の6月議会では「建設アスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書」を全会一致で可決しました。

6月議会に向け建設労働者の労働組合「京建労綴喜・八幡支部」が、市議会のすべての会派に「建設アスベスト被害者救済のための補償基金制度創設を国に求める意見書を、京田辺市議会として提出してほしい」と要請行動に取り組みられました。

これを受けて、日本共産党議員団とNEXT京田辺の2会派からそれぞれ同趣旨の意見書案が提案され、会派間協議の結果、一本化し全会派の共同提案となったものです。

意見書：全文はコチラ⇒

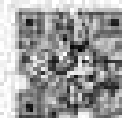


東京五輪中止求める 意見書は否決

6月議会で提案者を代表して「東京オリンピック・パラリンピック開催の中止を求める意見書」案を提案しました。

これには南風・維新の会、女性議員の会が賛同を表明し、3会派の共同提案となったものの、採決では、自民一新会、NEXT京田辺、公明党が反対し、賛成少数で残念ながら否決されました。

意見書：全文はコチラ⇒



負担増から暮らしを守る市政へ転換を

9月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	市民一新会	NEXT京田辺	公明党	南風維新クラブ	女性議員の会	南部登志子	結果
現教育委員(1名)の再任命	●	○	○	○	○	○	○	同意
デジタル関連法にかかわる、個人情報保護条例改正と他2本の条例改正	●	○	○	○	○	●	●	可決
市道路線の認定	●	○	○	○	○	●	○	可決
21年度一般会計補正予算(第4号)	●	○	○	○	○	●	○	可決
20年度一般会計決算認定	●	○	○	○	○	●	●	認定
20年度国民健康保険特別会計決算認定	●	○	○	○	○	●	○	認定
20年度水道事業会計決算認定	●	○	○	○	○	●	○	認定
20年度下水道事業会計決算認定	●	○	○	○	○	●	○	認定
沖縄戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書	○	●	●	●	○	○	○	否決
米価暴落に対する緊急対策を求める意見書	○	●	●	●	●	○	○	否決

※○=賛成、●=反対。



日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。
日本共産党京田辺市議団ニュース
第1329号 2021年11月21日
連絡先：日本共産党山城地区委員会 TEL46-9804
市役所議員控室TEL63-1122(内線522)

生理用品の無償配布が実現へ

6月議会一般質問で日本共産党がとり上げた、女性への生理用品の無償提供が実現しました。

「生理の貧困」といわれる中で、ジェンダー平等社会をめざす点からも重要な課題と提起し、京田辺市でも学校などをはじめとした場所で生理用品の提供を、と提案してきました。

9月議会では2020年度京田辺市一般会計決算認定の審議が行われました。新型コロナウイルス感染症拡大という未曾有の災害だけでなく、18、19年の制度改悪、消費税増税などで市民の暮らしはきびしさを増しています。(右の表を参照)

生活保護世帯数や、就学援助を必要とする家庭が増加する中で、日本共産党は市民の負担増の実態を示し、国保税引き下げや、都市計画税引き下げをはじめ、市民の負担軽減を求め、暮らしを守る市政めざして奮闘しました。

▼「沖縄戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないように求める意見書」案は否決に

女性議員の会が呼びかけたもので、日本共産党は共同提案者となりました。

採決では日本共産党、女性議員の会、南風維新の会、無党派議員が賛成しましたが、他の会派が反対し否決されました。

▼米価暴落に対する緊急対策を求める意見書案は否決に

日本共産党議員団は、9月議会で「米価暴落に対する緊急対策を求める意見書」案を提案しました。同意見書案は2年連続で米価が大幅に下落する下で、今後も農家が安心して米作りを続けられるように、政府に対し、①米の過剰在庫を政府が買い取り、市場から隔離し、需給環境を改善するとともに、米価下落に歯止めをかけること、②買い取った米を生活困窮者、学生、子ども食堂などへの食糧支援として大規模に供給すること。③外国産米(ミニマムアクセス米)の輸入数量抑制を実行すること。の3点を求めています。

採決では、日本共産党、女性議員の会、無党派議員が賛成しましたが、他の会派が反対し否決されました。

18⇒20年度の負担増 20年度決算認定に反対

- ★1世帯あたり国保税
13万7千円→14万4千円
18年度からの国保広域化で2年連続の引上げ
- ★1人あたり後期高齢者医療保険料
8万3千円→9万4千円
2年ごとの見直しで大幅引上げに
- ★1人あたり市税額
15万5千円→16万2千円
固定資産税、都市計画税などの負担増
- ★粗大ごみ手数料収入
1027万円→1785万円
持込ごみ手数料収入
148万円→162万円
16年度から始まった有料化で負担増。一方でごみ排出量は増加に
- ★水道料金への消費税増税上乘せ
2900万円以上の負担増に
- ★老人医療助成額が縮小
3389万円→1560万円
16年度から制度が大幅後退、かつての1/6に
- ★21年度から下水道料金が1.4倍に



9月議会 日本共産党議員団の一般質問

▼岡本りょういち議員

○新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルスの感染爆発が全国に広がり、各地で深刻な医療崩壊が起きている。すでに通常であれば救える命が救えない事態が始まっており、命を守ることを最優先にした対応が求められる。また、子どもの新規感染者数も増加し、夏休み明けを迎える学校生活での感染対策について、以下の点を問う。

問① 国は、重症患者と重症化リスクの高い患者以外は「原則自宅療養」という方針転換を行った。このことは、コロナ患者を事実上「自宅に放置」するものである。国へ「原則自宅療養」という方針の撤回を求めよ。② 国の責任において、治療が必要な人が入院できるよう宿泊療養施設や臨時の医療施設などを大規模に増設することを求めよ。

健康福祉部長①② 新型コロナウイルス感染症に対する方針については、全国や首都圏での感染者数や重症者数等を分析し、国が決定をされており、国や国の分科会で議論されるべきものと考えている。しかし、京都府においては、従来どおりの対応をされている。

市としては、これまでも京都府や保健所と連携しながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めてきたが、今後も市としてできる協力を行っていく。

問 夏休み明けの学校生活にあたっては「登校見合わせの選択」「分散登校」「オンライン授業」などを柔軟に組み合わせる対応し、感染対策を図ることを求める。

教育部長 学校においては、学習機会と学力を保障するだけでなく、子どもたちの発達や成長を保障する役割や居場所、セーフティネットとして身体的、精神的な健康を保障する割合も担っている。また、学校における新型コロナウイルス感染症対策として、文科省が学校教育活動については、学校行事を含めて、学習活動を工夫しながら可能な限り継続し、子どもの健やかな学びを保障していくことが重要であるとされている。

こうしたことから、本市として、現段階では、登校見合わせの選択、分散登校、オンライン授業などは行わずマスクの着用や手洗いの励行、徹底した換気を行うとともに、感染リスクの高い活動の一部を制限するなど感染防止対策を講じ、教育活動を実施していく。なお、児童生徒や保護者が登校に不安を感じる場合には、学校が個別相談に応じている。

今後も感染状況による学校への影響も懸念されることから、緊急時における学びの確保についてあらゆる方策を講じて取り組んで行く。

▼増富理津子議員

○コロナ禍の生活支援対策について

問 社会福祉協議会が窓口の緊急小口資金・総合支援資金の特例貸付に利用者から「収入が戻らないが返済はどうなるのか」との不安の声が寄せられている。住民税非課税世帯は返済免除となるが、課税世帯は生活が苦しくても免除とならな



い下で国や府へ支援の要望をすると同時に、本市独自に返済免除措置設けて支援すべき。市の考えは。

健康福祉部長 コロナの感染状況に伴い申請期間が延長され、現在11月末までになっている。今までに490件の申請があった。総合支援資金貸付は現在、市の「仕事とくらしの相談室ふらす」が窓口となつて、他の制度の活用も含め案内している。独自支援については考えていない。

問 新たな「生活困窮者自立支援金給付事業」は、貸付限度額に達している困窮世帯等に支援金を支給するものだが本市における利用状況は。また、収入や貯蓄要件などが厳しく、要件緩和と拡充を国に求めるべき。

健康福祉部長 7月からの開始で8月までの支給決定は13件。市の「仕事とくらしの相談室ふらす」が窓口で他の制度の活用も含め案内している。

▼青木こうじろう議員

○北陸新幹線新駅は京田辺市の発展要素になるのか

市長は施政方針で北陸新幹線新駅設置を京田辺市の未来への発展要素と位置付けています。質問では新駅設置にともなう建設負担金や、周辺整備のための財政負担が数十億円規模と予想されること、また自然環境や住民生活にも多大な影響があり、住民の立退きも考えられるなど、「負の影響」も少なくないのではないかと指摘し、新駅設置が「未来への発展要素」だと位置付ける根拠について質問しました。

市当局の最初の答弁は、「関西全体の発展につながる国家プロジェクト」だとする一般的なものでした。再質問では富山県高岡市の例を出し、新幹線新駅が必ずしも地域のためにならなかったことを指摘しましたが、市当局は、財政負担についても駅位置が決まっていなかつつも、「今のところ財政負担金は、そんなに過度な負担にはならないと考えている」と樂觀的な姿勢を示すとともに、「駅位置が決まれば、いかに効率的に発展要素を生かすようなまちづくりをするのかを、考えなければならない。」と述べています。

ここには京田辺市における北陸新幹線問題の本質が端的に現れていると思います。新幹線新駅のようなまちづくりに大きな影響を及ぼすものは、本来なら、町の発展、将来のためには必要だからつくる、というのがまず先にあって、それをどうつくるのかという議論になるべきだと思います。ところが京田辺市では、新駅設置が持ち上がってから4年以上たち、この間、何度か議会でも議論していますが、私だけでない、市当局も含めて、そういう議論にはなっていない。

北陸新幹線延伸のルートを、実質的には与党プロジェクトチームだけで、つまり自民党などの一部の国会議員の会合の中だけで一方的に決めた、その経過がもたらした大きな歪みがあると思います。

一般質問では、市当局の答弁に対して以上の指摘をした上で、京田辺市に北陸新幹線を通す意味が本当にあるのか、その必要性について改めて議論すべきだと述べました。





青木こうじろう

活動報告 2021年11月発行

9月議会一般質問

▼北陸新幹線新駅は京田辺の発展要素になるか

市長は施政方針で北陸新幹線新駅設置を京田辺市の未来への発展要素と位置付けています。新駅設置にともなう建設負担金や、周辺整備のための財政負担が数十億円規模と予想されること、また自然環境や住民生活にも多大な影響があり、住民の立退きも考えられるなど、「負の影響」も少なくないのではと指摘し、新駅設置が「未来への発展要素」とする根拠について質問しました。

市当局の最初の答弁は、「関西全体の発展につながる国家プロジェクト」だとする一般的なものでした。再質問では富山県高岡市の例を出し、新幹線新駅が必ずしも地域のためにならなかったことを指摘しましたが、市当局は、財政負担について駅位置が決まっていなくても、「今のところは財政負担金は、そんなに過度な負担にはならないと考えている」と楽観的な姿勢を示すとともに、「駅位置が決まれば、いかに効率的に発展要素を生かすようなまちづくりをするのかを、考えなければならぬ」と述べています。

ここには京田辺市における北陸新幹線問題の本質が端的に現れていると思います。新幹線新駅のようなまちづくりに大きな影響を及ぼすものは、本来なら、まちの発展、将来のために必要だからつくる、というのが先にあって、どうつくるのかという議論になるべきだと思います。ところが京田辺市では、新駅設置が持ち上がって

から4年以上たち、この間、何度か議会でも議論していますが、私だけでなく、市当局も含めて、そういう議論にはなっていない。

北陸新幹線延伸のルートを、実質的には与党プロジェクトチームだけで、つまり自民党などの一部の国会議員の会合の中だけで一方的に決めた、その経過がもたらした大きな歪みがあると思います。

市当局の答弁に対して以上の指摘をした上で、京田辺市に北陸新幹線を通す意味が本当にあるのか、その必要性について改めて議論すべきだと提起しました。

▼「住環境に悪影響あるなら必要ない」という市長発言の真意は

20年10月の「市民みらいミーティング」（市北部地域の区・自治会役員と市長との懇談の場）で市長は、参加者からの質問に答えて、新幹線新駅の場所は未定だが、と断った上で、「松井山手周辺の良質な住環境に十分配慮する旨、市は京都府に対し意見書を提出した。北部地域の住環境に悪影響を及ぼすものであるなら、必要ないと考えている。」と発言しています。

一般質問では、この発言にある「悪影響を及ぼす」とはどういう事態を想定しているのか、市長の考えを明らかにするよう求めました。

なかなか市長本人は答弁にたちませんでした。市長の真意を問うていると繰り返して、やっと答弁にたち、「例えば、地上駅となったときに、南北、東西、そういった形で、

良好な住環境が分断されるような状況になる。そうなるのは良好な状況ではない」と述べました。

これを受けて、地上ならまちが分断されると言っても、トンネルだから良いとはいえないとして、大深度地下トンネルで住宅地に陥没事故を生じさせた東京都調布市の例をあげて市の見解を質しました。

市当局は「大深度地下はJR京都駅付近での活用が検討されているもので、京田辺市周辺では大深度のトンネルは想定しない」と、再び楽観的な答弁をしました。環境影響評価方法書の説明会では、鉄道運輸機構は京田辺市で大深度地下トンネルになる可能性を否定していないことを示して迫及すると、ルートや駅位置は決まっていらないとしても、「鉄道運輸機構と、極力、市民生活、まちづくりに影響のない形で、詳細な協議を必要な時になれば、していきたい。」「極力少ない影響に抑えた上で、新幹線効果をまちづくりに最大限生かしたい」と言わざるをえなくなりました。

最後に「住民生活に大きな影響を与えかねない新幹線新駅をつくる意味があるのか。本当に京田辺市の未来への発展要素と言えるのか。今の松井山手周辺に新幹線新駅をつくるとなれば、トンネルだろうと地上だろうと、まちづくりの破壊になりかねない。松井山手に新駅は必要ないと表明すべきだ」と強く求めました。



松井ヶ丘幼稚園は運営継続に

京田辺市は「第1期京田辺市立幼稚園・保育所再編整備計画」案に市民から寄せられたパブリックコメント及びそれに対する市の考案などを公表しました。

計画案に寄せられたパブリックコメントは26名から104件になり、個々の幼稚園などの方針に対するものも多くありました。中でも松井ヶ丘幼稚園については関心が高く、件数全体の1/4、26件の意見が寄せられ、その大半が、同幼稚園について他施設との統合・廃止とするのではなく、現在の幼稚園での運営継続を願うものとなっています。

これを受けて市当局は、「計画」案では当初、松井ヶ丘幼稚園について、「園児数の減少が続き、集団教育が困難となった場合は、（仮称）大住こども園に統合します」としていた方針を修正し、「計画期間中（21～25年度）に園児数の減少により集団教育が困難となった場合は、就学前児童数の動向等も踏まえて今後の統合等を検討する」と変更しました。

この修正について市当局は、市議会への説明で、松井ヶ丘幼稚園については25年度までの第1期計画期間内は現在のままで運営を継続し、第1期計画が終了し、第2期計画案を策定する際に、その時点での状況を踏まえて検討する、としています。



みなさんのご意見・ご要望をお寄せください

青木こうじろう

山手東 1-8-6-106 TEL63-3883 (FAX 兼)

aoki-koujiro@y3.dion.ne.jp

青木こうじろうブログ 検索

2020年度決算委員会審議から



国保税、広域化で 2年連続引上げ

国保税は、広域化にともない京都府から多額の納付金を求められ、19年度から4年間で18年度比で120%へ引き上げる計画を策定し、国保税を引き上げて

市民の国保税負担軽減を求めました。市当局は「国保税を引き上げても赤字となる場合は繰入をする。また税率引き上げは5%と決めているわけではない。その時々状況で判断する」と答弁しました。

後期高齢者保険料は、 2年ごとの引上げ

もなお不足する分については一般会計から23年度まで、あわせて1億5千万円を繰り入れるとしていました。この計画に基づき19年度、20年度には国保税が18年度比で5%ずつ引き上げられましたが、一般会計からの繰入は行われませんでした。「まず、基金や一般会計からの繰り入れの後に、国保税の引き上げを行うべきではないか」と

一人当たりの保険料が、19年度の年間8万5000円から20年度は年間9万3800円へ大幅に引き上げられました。低所得者のための特例軽減の見直しで、80万円の保険料に、21年度は3倍になります。被保険者の多くは、年金を主な収入としてお

り、年金も実質的に引き下げられている中、重い負担が75歳以上の方に押しつけられるのは問題です。高齢者いじめの政策を改めるよう市としても国へ要望するよう求めました。

粗大ごみ有料化の 見直しを

2016年に市は粗大ごみ回収の有料化を導入しました。しかし一人あたり粗大ごみの排出量は、17年は減少したもののその後3年連続で増加し、19年度に有料化前の量を上回っています。「有料化すればごみは減量」という考えでの施策は見直すべきです。



▼消防広域化について

京都府は、7月に「府消防体制の整備推進計画」の改定で、京都市以南の8市7町1村について、2025年までに消防指令センターの共同運用を目指すとしています。さらに、消防指令を府内1つにしようとしています。消防広域化に関しては、自治体ごとに多くの課題が考えられます。9月議会でも、進捗状況と市の考えについて質しました。

消防長から「現時点では消防本部間で決まったことはない。市が消防責任を十分に果たすために地域の実情を加味する中で体制を検討していく。今後、協議に参加し動向を注視し、方向性を出していく」と答弁がありました。

日本共産党 京田辺市議会議員

ますとみ理津子

活動報告 2021年秋



9月議会一般質問から

コロナ禍の 生活支援対策の拡充を

問 社会福祉協議会が窓口の緊急小口資金・総合支援資金の特例貸付に利用者から「収入が戻らないが返済はどうなるのか」との不安の声が寄せられている。

住民税非課税世帯は返済免除となるが、課税世帯は生活が苦しくても免除とならない下で、国や府へ支援の要望をすると同時に、本市独自に返済免除措置を設けて支援すべき。市の考えは。

答弁 コロナの感染状況に伴い申請期間が延長され、現在11月末までになっている。今までに490件の申請があった。総合支援資金貸付は現在、市の「仕事とくらしの相談室ふらす」が窓口となつて、他の制度の活用も含め案内している。市の独自支援については考えていない。

安心して住み続けられる

まちづくりへ

問 手話言語条例は全国415自治体、府内10自治体で制定。本市でも条例制定を。

答弁 19年度から関係団体と意見交換や条例の必要性・内容について定期的に学習会をしている。

問 「加齢性難聴」の治療は難しく補聴器で聴力を補う対策が中心になる。中・軽度の方へも補聴器購入の助成を。

答弁 国の基準に該当する方への助成周知の徹底をしている。中・軽度の助成は考えていない。

問 一人暮らしの高齢者や障がい者の方への買い物支援、特に重たい荷物の配達要望の声に応じた市の取り組みを。

答弁 居場所づくり支援事業で、参加者へ週一回の買い物送迎に取り組んでいる。希望される10カ所の地域で実施している。



意見書(案)は賛成少数で否決

米価暴落に対する緊急対策を求める意見書案は否決に

党議員団は、9月議会で「米価暴落に対する緊急対策を求める意見書」案を提案しました。

同意見書案は2年連続で米価が大幅に下落する下で、今後も農家が安心して米作りを続けられるように、政府に対し、以下の3点を求めています。

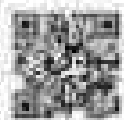
①米の過剰在庫を政府が買い取り、市場から隔離し、需給環境を改善するとともに、米価下落に歯止めをかけること。

②買い取った米を生活困窮者、学生、子ども食堂などへの食糧支援として大規模に供給すること。

③外国産米(ミニマムアクセス米)の輸入数量抑制を実行すること。

採決では、日本共産党、女性議員の会、無党派議員が賛成しましたが、他の会派が反対し否決されました。

意見書:全文はコチラ⇒

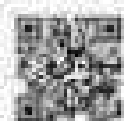


「沖縄戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないように求める意見書」案は否決に

女性議員の会が呼びかけたもので、日本共産党は共同提案者となりました。

採決では日本共産党、女性議員の会、南風維新の会、無党派議員が賛成しましたが、他の会派が反対し否決されました。

意見書:全文はコチラ⇒



9月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	市民一新会	NEXT京田辺	公明党	南風維新クラブ	女性議員の会	南部登志子	結果
現教育委員(1名)の再任命	●	○	○	○	○	○	○	同意
デジタル関連法にかかわる、個人情報保護条例改正と他2本の条例改正	●	○	○	○	○	●	●	可決
市道路線の認定	●	○	○	○	○	●	○	可決
21年度一般会計補正予算(第4号)	●	○	○	○	○	●	○	可決
20年度一般会計決算認定	●	○	○	○	○	●	●	認定
20年度国民健康保険特別会計決算認定	●	○	○	○	○	●	○	認定
20年度水道事業会計決算認定	●	○	○	○	○	●	○	認定
20年度下水道事業会計決算認定	●	○	○	○	○	●	○	認定
沖縄戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないように求める意見書	○	●	●	●	○	○	○	否決
米価暴落に対する緊急対策を求める意見書	○	●	●	●	●	○	○	否決

※○=賛成、●=反対。



日本共産党 京田辺市議員

岡本りょういち

ブログ: 岡本りょういち議員

検索

～議会の様子から、身近な情報まで～ ダイレクトにお届けします！
ご相談はLINE公式が便利です。LINE ID「@paw5637e」から登録を。
くらし・税金・福祉・子育て・困りごと、何でもお気軽にご相談下さい。



2021年 秋期発行
自宅:同志社山手1丁目20-13
TEL:51-5511
事務所:日本共産党山城地区委員会
TEL:46-9804
市役所:日本共産党市会議員団室
TEL:63-1122(内線522)



南面外観



北東面外観



北面外観



【中学校給食施設イメージ図(2024年4月開始予定)＝場所:中部住民センター西側】

ごあいさつ

7月後半から8月にかけて猛威を振るった新型コロナウイルス感染症の「第5波」も、全国的には落ち着きを見せ、日々の感染者数も減少していますが、みなさんいかがお過ごしでしょうか。

さて、9月議会は9月8日に開会し10月18日に閉会しました。

私の一般質問では、新型コロナウイルス感染症対策について、交通安全対策について、土地利用規制法についての質問を行いました。【2面】

議会最終日には、「米価暴落に対する緊急対策を求める意見書」案と「沖縄戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないように求める意見書」案が提案されましたが、賛成少数で否決となりました。【4面】

また決算特別委員会では、2020年度の京田辺市一般会計決算認定の審議が行われました。主な内容も記載していますので、ご覧ください。【3面】

ここが聞きたい 一般質問

「原則自宅療養」 の方針の撤回を

質問

新型コロナ対策について、国は「原則自宅療養」という方針転換を行った。

このことは、コロナ患者を事実上「自宅に放置」するものである。国へ「原則自宅療養」という方針の撤回と、治療が必要な人が入院できるよう臨時の医療施設の増設を求めよ。

健康福祉部長

新型コロナ対策の方針は、国や国の分科会で議論されるべき。市としては、府や保健所と連携しながら、できる協力を行う。

登校見合わせの選択を

質問

夏休み明けの学校生活にあたっては「登校見合わせの選択」など柔軟に対応し、感染対策を図るべき。

教育指導監

児童生徒や保護者が登校に不安を感じる場合には、欠席扱いをせずに個別相談に応じて、そのような措置（選択できる）をとっている。

山手幹線の主要交差点にガードパイプの設置を

質問

歩行者の安全を図ることを目的に、山手幹線の主要交差点「同志社南の交差点」、「山手幹線と国道 307 号の交差点」、「尼ヶ池前の交差点」にガードパイプの設置を。

建設部長

山手幹線の 3 箇所の交差点については、いずれも府道となるので、今後、道路管理者である京都府山城北土木事務所に、交通安全対策を進めて頂くよう要望する。



【同志社南の交差点】



【山手幹線と国道 307 号の交差点】



【尼ヶ池前の交差点】

負担増から暮らしを守る市政へ転換を

9月議会では、2020年度京田辺市一般会計決算認定の審議が行われました。

新型コロナウイルス感染拡大という未曾有の災害だけでなく、2018年、2019年の制度改悪、消費税増税などで市民の暮らしはきびしさを増しています。

（右の表を参照）

生活保護世帯数や、就学援助を必要とする家庭が増加する中で、日本共産党は市民の負担増の実態を示し、国保税引き下げや、都市計画税引き下げをはじめ、市民の負担軽減を求め、暮らしを守る市政めざして奮闘しました。

生理用品の無償配布が実現

6月議会一般質問で日本共産党がとり上げた、女性への生理用品の無償提供が実現しました。

「生理の貧困」といわれる中で、ジェンダー平等社会をめざす点からも重要な課題と提起し、京田辺市でも学校などをはじめとした場所で生理用品の提供を、と提案してきました。



2020年度の決算認定に反対 2018⇒2020年度の負担増

★1世帯あたり国保税

13万7千円⇒14万4千円

2018年度からの国保広域化で2年連続の引上げ

★1人あたり後期高齢者医療保険料

8万3千円⇒9万4千円

2年ごとの見直しで大幅引上げに

★1人あたり市税額

15万5千円⇒16万2千円

固定資産税、都市計画税などの負担増

★粗大ごみ手数料収入

1027万円⇒1785万円

持込ごみ手数料収入

148万円⇒162万円

2016年度から始まった有料化で負担増
一方でごみ排出量は増加に

★水道料金への消費税増税上乘せ

2900万円以上の負担増に

★老人医療助成額が縮小

3389万円⇒1560万円

2016年度から制度が大幅後退、かつての6分の1に

★2021年度から下水道料金が1・4倍に

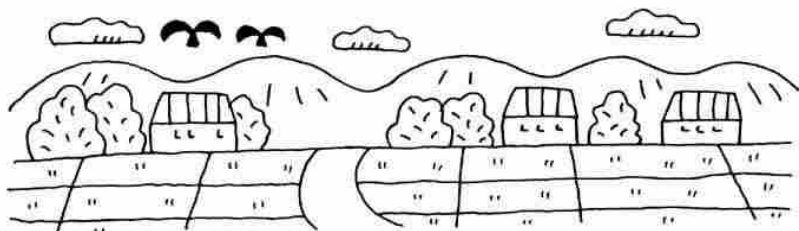
天理山古墳群一帯を市が購入し史跡広場へ

12月議会で可決した一般会計補正予算では、天理山古墳群一帯（山手幹線と旧307号交差点の北西角）地域約5・5haを京田辺市が約22億円で購入し、史跡広場として整備していくための予算措置が盛り込まれています。計画では、古墳群に隣接して緑地保全ゾーンをもうけ、展望台や東屋などを整備し、7～8年後の完成を見込むとのことです。

同地域では不動産事業者による宅地開発計画が進められていましたが、事前の発掘調査で、全長80mの大規模な前方後円墳をはじめ計3つの貴重な古墳群が確認されました。5月の京田辺市文化財保護審議会では、この古墳群をはじめ、一休寺・黙黙寺跡など様々な文化財が重なって存在しているため、全域の保存と保全を目指し、スピード感をもって対応すべきとの意見を、市長に提出していました。

その後、文化庁調査官による現地踏査も行われ、市と国、京都府との協議で、古墳群のある開発予定地全域のうち80％程度は史跡指定とする方向が示されたことを踏まえ、全域の買取り価格約22億円のうち80％程度は国や京都府の補助金が見込まれるとして、市の単独負担を約4億7千万円とする財政試算や、専門家（京田辺市市史編さん委員・考古部会長）による古墳群の価値についての所見などが、市議会に示されてきました。

京田辺市では「緑豊かな文化田園都市」を掲げていますが、開発優先で里山が姿をけすことも目立つようになっていきます。そういう中で、貴重な古墳群が発掘されたことが契機となって、開発ではなくその周辺地域の保存へ向かうことには重要な意義があるといえます。



子どもと安全でゆめとびついた教育求める請願採択をと奮闘

12月議会には、少人数学級編成の推進や、学校でのPCR検査の拡充、洋式トイレの増設や清掃の業者委託、体育館へのエアコン設置、教材費等の保護者負担の軽減などを求める教育請願が市民から提出され、日本共産党議員団はその紹介議員となつて、請願を採択し、議会として市にその実現を求めようと奮闘しました。

請願審議にあたり、提出者を代表して市内小学校教員の方が参考人として出席し、学校現場の様子を訴えたいと希望され、その可否について事前協議がありました。そこでは他会派の議員から「毎年、同じようなものがでてくる。参考人は省略してもいいと思う」「請願項目は昨年と同じ項目なので、参考人が必要なのか」という声も出されましたが、出席が認められまし

た。審議では日本共産党議員団は紹介議員として、京田辺市議会の議会基本条例は請願を「市民からの政策提案」と位置付けて

いると指摘するとともに、例えば学校トイレ清掃の業者委託や体育館へのエアコン設置などは、この一年間、なんら具体的に進展がないからこそ粘り強く取り組まれていること、保護者負担の軽減でも市教委が22年から修学旅行補助金を全廃する方針を打ち出している下で、いっそう切実さが増していること、など示して、請願の採択をと訴えました。

また参考人の方からは、洋式トイレの数が不足し子どもが並び困っている様子や、教員がトイレ清掃をしていることなど、学校の様子をリアルに語られました。

採決で、賛成は日本共産党議員団ともう1名の議員に留まり、他の議員は反対し不採択となりました。（無党派議員が棄権）討論にたったのは日本共産党だけで、反対した議員からはその理由を示す討論はありませんでした。



12月議会で実現した主な成果

- ☆国の子育て世帯臨時特別給付金(10万円)の一括現金給付で約5千万円の経費節減。
- ☆米価暴落対策としてJA出荷米30キロにつき400円の補助金を支給。
- ☆新型コロナ・自宅待機者への食料支援。
- ☆新型コロナ対策に協力した市内歯科医療機関に支援金を給付。
- ☆新型コロナ・3回目のワクチン接種事業。



12月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民一新会	NEXT京田辺	公明党	南風維新クラブ	女性議員の会	南部登志子	結果
子育て臨時給付金現金(10万円)一括給付の21年度一般会計補正予算(5、6号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
南部まちづくりセンター設置及び管理運営に関する条例制定	○	○	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
田辺公園プールの指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	可決
中央体育館等有料公園施設及び一町田多目的運動広場の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	●	○	可決
(仮称)大住こども園新築工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	可決
新田辺駅東自転車駐車場の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	可決
21年度一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	●	●	可決
子どもたちの健康と安全を守り、ゆきとどいた教育を求める請願	○	●	●	●	●	△	—	不採択
インボイス制度導入について慎重な検討を求める意見書案	○	●	●	●	○	○	○	否決

※○＝賛成、●＝反対、△＝態度が分かれた、—＝棄権。

日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。

日本共産党京田辺市議団ニュース

第1337号 2022年1月23日

連絡先：日本共産党山城地区委員会 TEL46-9804

市役所議員控室TEL63-1122（内線522）

12月議会 日本共産党議員団の一般質問

▼青木こうじろう議員

○深刻な米価暴落 国へ緊急対策を求めるべき

昨年続く2年連続の米価暴落への対策を求めました。全国的にも大きな問題となっており、京都でもJ A京都による今年の米買取り価格は前年比で20%以上の下落、30キロあたり14500円の落ち込みです。一方で米の生産費用は、農林水産省の米生産費調査では、60キロあたり15046円で21年産米の米価は、これを5千円から6千円も下回ります。

深刻なのは、米生産費のうち農機具や肥料、農薬など農家が直接、現金支出をして購入しなければならない「物財費」が、60キロあたり9060円となっていることで、農家にとつては米をつくって売っても、自らの手間賃Ⅱ「労働費」はおろか、直接的な現金経費の回収も危ぶまれます。

また今のままの状態が続けば、22年もさらに米価が下がるという予測もされており、日本の米作りにとつても大きな打撃になります。

これらを示し市長に、直ちに国に対して、過剰在庫の買取りによる市場からの隔離や、毎年77万トンにもおよぶ外国産米（ミニマムアクセス米）の輸入制限などを行うよう求めることを提起し、あわせて京田辺市として、すべての米作農家へ、緊急支援策を行うよう求めました。



国に対する働きかけに対する市当局の反応は鈍いもので、「市場からの隔離対策は、京都府も一定の対応を国へ要望しているので、今後、国において検討されていくものと考えてる。」「ミニマムアクセス米は国際ルールであり制限はむずかしい。飼料用として輸入されているので影響は小さい。」と述べ、重ねて要望したものの、「京都府も国予算について、対策を要望しているので、市としては考えていない。」という答弁にとどまりました。

一方で市独自の対策としては、「市内農家の将来の農業経営への不安軽減と、次期作にむけた支援が重要と考え、すでに実施している良質米奨励補助金に加え、今回、すべての主食用米のJ A出荷分に対して補助金を交付する事業（30キロあたり4000円を補助）を補正予算案に計上した。」と一定の助成を行うことを表明しました。

再質問では市独自の取り組みを評価するとともに、助成額について引上げが必要ではないかと提起しました。これには「補助単価に課題はある。2年連続下落で大変であり、農地の保全は大事と認識している。緊急的な事態の中で市として農家を支援していきたい。」と答弁がありました

▼増富理津子議員

○女性支援について

生理用品の無償配布にかかわって、市が取り組みを始めたものの、学校や市役所等での配布は、本人が保健室や窓口に出向いて受け取る事になっているのを改め、学校や公共施設の女性

トイレに置いて、誰でも気兼ねなく利用できるようにすべきと求めました。しかし市側の答弁は、学校や市役所等で、本人の相談にのるなどの支援につなげていくことが大事ということで、会って手渡しする方式を続けるというものでした。

八幡市では、経済的な理由で家庭では生理用品を用意できない、いわゆる「生理の貧困」の実態調査を目的に、試行的に市内中学校4校に生理用品を配置することとなりました。

各中学校において、女子トイレに、生理用品2種類を配置し、女子生徒が自由に使用できるようにするとともに、これをきつかけとし、家庭のこと、身体のことなど、気になることがあれば、いつでも相談してもらおうよう働きかけることとしているそうです。

問 誰でもが気兼ねなく、生理用品を安心して使用できるようトイレトペーパーのように公共施設、学校のトイレへ設置を。

教育部長 衛生面の観点から、トイレなどの管理の行きとどきにくいところへの配置は困難。教育相談の観点から保健室で提供する。

市民部長 支援が必要な方を相談窓口につなげていくため、公共トイレへの設置は行わない。

▼岡本りょういち議員

○三山木小学校及び田辺中学校の施設整備

（校舎、運動場、体育館）について
本市では、市南部地域の住宅開発に伴い、三山木小学校、田辺中学校の児童・生徒数が増加し、教室や運動場が不足している。良好な教育環境を確保するための対策について問う。

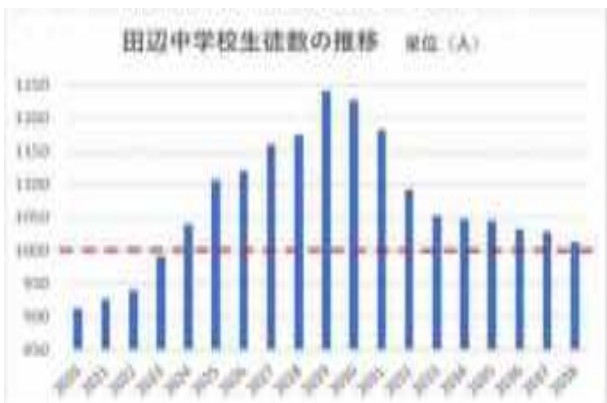
問① 現在の同小・中学校施設の現状についての認識を問う。

問② 今後、予測される教室不足に対しどのような対策をとるのか。

問③ 運動場や体育館は、総合的な学習や集会の場、またクラブ活動のために必要な施設である。学校設置基準に基づいた面積を確保できるのか。市の見解を問う。

教育部長①②③ 三山木小学校

及び田辺中学校については、児童生徒数がそれぞれ900名を超えています。今のところは、学習指導要領に基づいた教育活動が行えているものと認識している。



しかしながら、児童生徒数については、今後も増加を続けるものと予想されることから、不足が生じた場合の教室数については、仮設校舎や既存教室の改修によって対応する。
三山木小学校の運動場については、現在の児童数をもとに小学校設置基準にあてはめると、基準を下回っている状況にある。また、体育館の設置基準はないものの、現状は手狭になりつつあるので、今後も教育活動に支障が出ないよう、授業運営の工夫や他施設利用等の検討を進める。



青木こうじろう

活動報告 2022年1月発行

十二月議会一般質問

▼深刻な米価暴落 国へ緊急対策を求めるべき

昨年に続く2年連続の米価暴落への対策を求めました。全国的にも大きな問題となっており、JA京都による今年の米買取り価格は前年比で20%以上の下落です。農林水産省の米生産費調査では、60キロあたり約1万5千円で21年産米の米価（60キロ）は、これを5千円から6千円も下回ります。これらを示し市長に、過剰在庫買取りによる市場からの隔離、毎年77万トンもの外国産米（ミニマムアクセス米）の輸入制限などを行うよう国に求めるべき、と迫りました。

市当局は、「市場からの隔離対策は、京都府も一定の対応を国へ要望しているので、今後、国において検討される」と考える。「ミニマムアクセス米は国際ルールであり制限はむずかしい。飼料用として輸入されているので影響は小さい。」と述べるにとどまりました。

▼農業支援の抜本的充実へ

都市農業振興基本計画策定を

京田辺市の農業の現状について、農家数や耕作面積のこの10年間の推移をまとめた表（別表）を示し、市内の総農家数、農地面積は大きく減っており、80～90%へ縮小している実態を示し、その原因と対策についての市の考えを聞きました。

市当局は「各農家において次世代の担い手の希望者が

市教委は「市民の自主的・自発的な学習活動を支援するために、資料収集や整理、保存、貸出しやレファレンス業務などの運営のほか、おはなし会や映画会などさまざまな事業を実施。市民の生涯にわたる学習を支える拠点としての役割を果たしている。今後もより多くの市民に利用される開かれた図書館をめざし、図書館協議会をはじめ、市民の声を直接聞くなど意見を取り入れながら進めていく」と答弁しました。

▼複合型公共施設と図書館の将来のあり方

市当局は田辺中央北地区の市街地開発で新たに設置される複合型公共施設に中央図書館を移転させる方向を打ち出しています。その理由や経過を質問しました。

市教委からは「複合型公共施設に図書館機能を付与することで、賑わい創出の核となる。生涯学習機能の増強にもつながり、文化ホールと集約することで、効率的な維持管理だけでなく、利便性の向上並びに施設運営面での相乗効果が期待できる。」と答弁があり、複合型公共施設担当部局からは「貸し館としての利用率の向上とともに、多くの市民に利用してもらうためにはどのような事業、施設運営をするのかという視点が重要。市民アンケートや関係団体の意向調査などおこなってきたが、今後は市民ニーズの把握とあわせ、社会教育委員会や図書館協議会、また当該施設での事業の担い手として想定される文化活動団体や民間事業者の意向も確認しながら、施設概要について検討を進めていく」と答弁がありました。



2022年度予算要求書を市長に提出

日本共産党京田辺市議団は、市長に「2022年度京田辺市予算に対する要求書（第一次）」を提出しました。要求書では最初に、消費税増税や国保税の引上げなど国や京都府による制度改悪だけでなく、京田辺市でも粗大ごみ有料化や下水道料金的大幅引上げなど進められ、コロナ禍の中で、市民生活の厳しさがましていることを指摘し、暮らしを守り、住民の福祉の増進を図る地方自治体本来の役割を果たすよう要求しています。また北陸新幹線京都延伸計画について、この間の議会論戦で、京田辺市にとっての必要性を示せないことから、延伸計画そのものに反対することを求めています。

他にも「ジェンダー平等」にかかわる課題として、男女の賃金格差解消の取組みや、生理用品の無償配布、性暴力の被害者支援とその根絶のための取組みや、「学校施設長寿命化計画」の中で打ち出された小学校プールの統廃合や給食設備の統合Ⅱ共同調理方式への移行の中止、小・中学校への修学旅行補助金を22年度以降も継続する、中央体育館・田辺公園野球場・テニスコート等の使用料引上げの中止、などを求めています。

みなさんのご意見・ご要望をお寄せください

青木こうじろう

山手東 1-8-6-106 TEL63-3883 (FAX 兼)

aoki-koujiro@y3.dion.ne.jp

青木こうじろうブログ 検索

	2010年	2015年	2020年
総農家数	1036	919	807
販売農家数	627	557	501
経営耕地面積			
田(ha)	453.5	422.0	408.0
畑(ha)	87.5	73.0	62.6
田畑計	541.0	495.0	470.7
作付け面積			
田(ha)	726.0	700.0	657.0
畑(ha)	110.0	107.0	109.0
茶(ha)	36.4	31.0	28.9
小計	872.4	838.0	794.9

少ないことが主な原因と考えられる。地域の担い手の集約など、京力農場プランを軸にした取り組みが、産業振興ビジョンの中でもさらに重要になると考えている。」と答弁しました。再質問では、農業の担い手、農業従事者を増やすためには将来にわたって農業を続けられるように、所得保障をはじめとした農家への直接的な支援を思い切つて強めていくことを提起し、あわせて、市が農業に手厚い支援をしていくことについて、住民全体の理解を得るためにも、都市農業振興基本計画を策定することを求めました。

市当局は「産業振興ビジョンに担い手育成、地産地消、食育、農業体験など盛り込んでいっているので、改めて都市農業振興計画をつくる予定はない。農業支援のあり方については今後も研究していく」と答弁しました。

▼市立図書館への積極的な評価と体制充実を

京田辺市図書館は、人口6万人から8万人規模の全国110自治体の中で、貸出し冊数では全国5位になっています。さまざまな工夫した取り組みも行われており、多くの市民に積極的に利用されています。これらについての市教委の認識を質しました。

就学前教育・保育施設の
環境改善を

コロナ禍でも基本的に開所が求められている保育所等の施設では、感染対策をしながらも子どもの命と発達を保障する保育に努力されています。しかし、感染対策で日常の業務量が増え、保育の中で「密」を避けることが困難な状況にあります。また、保育士不足の中、十分な休暇も取れず、職員の精神的・肉体的な負担が大きくなっています。小学校ではコロナ化を受けて、少人数学級への学年への実施が決まり、実施の方向が進められています。しかし学校よりも長時間、幼児が生活するところで、



特に4・5歳児の配置基準は70年間も放置されっぱなしです。国や自治体が責任をもつて定数の見直しをするべきです。京田辺の実態を質し、見直しを求めました。

市当局からは、「3歳児が20人に対して1人、4・5歳児は30人に対して1人の職員配置になっている。当面見直しは考えていないが、園の状況に応じて適宜、加配職員やフリー職員を配置、教育・保育環境に努めていく」、

また職員体制・勤務体制・処遇については、「シフトを組んで運用している。年休は取るようにしているが、生理休暇は取れていない現状がある。市職員の給与は条例に基づいて支給しているが、民間施設の職員は補助金で支給されているので、給与へ反映されているかはその園の方針任せとなる」と答弁。民間も含め、保育士の処遇改善に市としての取り組みを求めました。

トイレトペーパーと
同じように設置を

生理用品の無償配布にかかわって、市が取り組みを始めたものの、学校や市役所等での配布は、本人が保健室や窓口に出向いて受け取る事

になっています。学校や公共施設の女性トイレに置いて、誰でも気兼ねなく利用できるようにトイレトペーパーと求めました。市当局からは、「学校や市役所等で、本人の相談にのるなどの支援につなげていくことが大事というところで、会って手渡しする方式を続ける」というものでした。八幡市では「生理の貧困」の実態調査を目的に、試行的に市内4中学校の女子トイレに生理用品を配置し、自由に使用できるようにするとともに、これをきっかけに家庭のこと、身体のことなど、気になることがあれば、いつでも相談してもらおうよう働きかけることとしているそうです。

12月議会一般質問から

給食食材における
地産地消の推進を

2024年4月から中学校給食が始まると、現在の小学校給食の食数に、更に2,000食分の食材が必要となります。



給食基本計画では、「学校給食を「食」に関する生きた教材として活用し、本市の特産品である田辺茄子、えびいも、玉露等をはじめ全校に京田辺市産米を使用するなど、地産地消に配慮した京田辺市らしい給食の提供に努めます」とされています。

ここ数年を比較すると市内の給食食材に使われる地元農産物の割合は、量、品目において増加傾向にあります。これをさらに前に進めようと思えば、いろんな課題もでてきます。それらをどう解決し、進めていくのか。教育委員会だけでなく、関係部局の連携も強め、地産地消のコーディネーターを市として配置することを求めました。

市当局からは、「地元産食

材の活用率は2018年度14%、2019年31%、2020年35%と増えている。市民意識調査の中では、10年前と比べ、地産地消の認識度は、未就学児を持つ保護者では66・1%から85・3%、小中学生では26・2%から78・8%と大幅に上昇している。今後、生産者との交流や収穫・出荷見学など体験活動の促進に力を入れて実施していく。また行政・地域・生産者など多様な主体が協働し食育活動にできるような環境づくりに取り組む。コーディネーターについては研究していく。全庁一丸となつて取り組んでいきたい。」と答弁がありました。



日本共産党 京田辺市議会議員

ますとみ理津子

活動報告 2022年冬



昨年と同じ項目なので、参考人が必要なのか」という声も出されましたが、出席が認められました。

審議では日本共産党議員団は紹介議員として、京田辺市議会の議会基本条例は請願を「市民からの政策提案」と位置付けていると指摘するとともに、例えば学校トイレ清掃の業者委託や体育館へのエアコン設置などは、この一年間、なんら具体的な進展がないからこそ粘り強く取り組まれていること、保護者負担の軽減でも市教委が2022年から修学旅行補助金を全廃する方針を打ち出している下で、いっそう切実さが増していること、など示して、請願の採択をと訴えました。

また参考人の方からは、洋式トイレの数が不足し、子どもが並び困っている様子や、教員がトイレ清掃をしていることなど、学校の様子がリアルに語られました。

採決で、賛成は日本共産党議員団ともう1名の議員に留まり、他の議員は反対し不採択となりました。（無党派議員が棄権）賛成討論にたったのは日本共産党だけで、反対した議員からはその理由を示す討論はありませんでした。

請願項目はコチラ➡



12月議会で実現した主な成果

- ☆国の子育て世帯臨時特別給付金(10万円)の一括現金給付で約5千万円の経費節減。
- ☆米価暴落対策としてJA出荷米30キロにつき400円の補助金を支給。
- ☆新型コロナ・自宅待機者への食料支援。
- ☆新型コロナ対策に協力した市内歯科医療機関に支援金を給付。
- ☆新型コロナ・3回目のワクチン接種事業。

12月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民党	NEX東京田辺	公明党	南風維新クラブ	女性議員の会	南部登志子	結果
子育て臨時給付金現金(10万円)一括給付の21年度一般会計補正予算(5、6号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
南部まちづくりセンター設置及び管理運営に関する条例制定	○	○	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
田辺公園プールの指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	可決
中央体育館等有料公園施設及び一町田多目的運動広場の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	●	○	可決
(仮称)大住こども園新築工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	可決
新田辺駅東自転車駐車場の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	可決
21年度一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	●	●	可決
子どもたちの健康と安全を守り、ゆきとどいた教育を求める請願	○	●	●	●	●	△	—	不採択
インボイス制度導入について慎重な検討を求める意見書案	○	●	●	●	○	○	○	否決

※○＝賛成、●＝反対、△＝態度が分かれた、—＝棄権。



日本共産党 京田辺市議員
岡本りょういち

ブログ：[岡本りょういち議員](#) 検索

～議会の様子から、身近な情報まで～ダイレクトにお届けします！
ご相談はLINE公式が便利です。LINE ID「@pfw5637e」から登録を。
くらし・税金・福祉・子育て・困りごと、何でもお気軽にご相談下さい。



2022年 冬期発行
自 宅：同志社山手1丁目20-13
TEL：51-5511
事務所：日本共産党山城地区委員会
TEL：46-9804
市役所：日本共産党市議会議員団室
TEL：63-1122（内線522）



ごあいさつ 【予算要望書を上村市長に提出する様子
左から上村市長、岡本議員、青木議員 =1月14日】

12月議会と活動報告 No.43

新型コロナウイルス感染症の「第5波」が、全国的に落ち着きを見せていましたが、年末年始にかけて急拡大し「第6波」の状況となっています。
高齢者と医療従事者に対する3回目のワクチン接種や地域の医療体制の強化などが急がれています。
また、コロナの影響を受け生活に困っている方、あるいは事業者への支援についても抜本的な拡充が必要です。
さて、12月議会は11月30日に開会し12月23日に閉会しました。

私の一般質問では、消費税のインボイス制度について、三山木小学校及び田辺中学校の施設整備（校舎、運動場、体育館）についての質問を行いました。【2面】
議会最終日には、「子どもに安全でゆきとどいた教育を求める請願」や「インボイス制度導入について慎重な検討を求める意見書」案が提案されましたが、残念ながら賛成少数で否決となりました。【3.4面】

ここが聞きたい！ 一般質問

多くの中小業者が影響を受けるインボイス制度の廃止を

質問

消費税のインボイス制度の登録申請が開始されたが、相談窓口の設置など対策が必要だと考えるがどうか。

経済環境部長

市商工会などと連携し、相談窓口の設置を行う。

インボイスがないと納付税額が大きく増える

インボイスを発行する課税業者との取引では…



インボイスを発行できない免税業者との取引では…



質問

本市のシルバー人材センターの会員約550人が、一人ひとり課税業者になり、納税することにもなると考えるがどうか。

経済環境部長

免税業者でいるか課税業者になるかは、事業者ごとの判断である。



三山木小学校・田辺中学校の良好な教育環境の確保を

質問

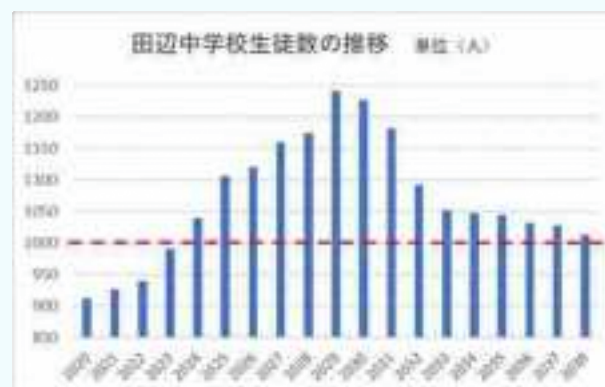
三山木小学校、田辺中学校の児童・生徒数が増加し、教室や運動場が不足している。

良好な教育環境を確保するための対策について問う。

問① 同小・中学校施設の現状についての認識は。

問② 今後、予測される教室不足に対して、どのような対策をとるのか。

問③ 運動場は、学校設置基準に基づいた面積を確保できるのか。



教育部長

①児童生徒数がそれぞれ900名を超えているが、今のところは、学習指導要領に基づいた教育活動が行えている。

②児童生徒数は、今後も増加を続けると予想されることから、不足が生じた場合の教室数は、仮設校舎や既存教室の改修によって対応する。

③三山木小学校の運動場については、基準を下回っている状況にある。今後も教育活動に支障が出ないように、授業運営の工夫や他施設利用等の検討を進める。

天理山古墳群一帯を 市が購入し史跡広場へ

12月議会で可決した一般会計補正予算では、天理山古墳群一帯（山手幹線と旧307号交差点の北西角）地域約5・5haを京田辺市が約22億円で購入し、史跡広場として整備していくための予算措置が盛り込まれています。計画では、古墳群に隣接して緑地保全ゾーンをもうけ、展望台や東屋などを整備し、7～8年後の完成を見込むとのことです。

同地域では不動産事業者による宅地開発計画が進められていましたが、事前の発掘調査で、全長80mの大規模な前方後円墳をはじめ計3つの貴重な古墳群が確認されました。5月の京田辺市文化財保護審議会では、この古墳群をはじめ、一休寺・黙黙寺跡など様々な文化財が重なって存在しているため、全域の保存と保全を目指し、スピード感をもって対応すべきとの意見を、市長に提出していま

した。

その後、文化庁調査官による現地踏査も行われ、市と国、京都府との協議で、古墳群のある開発予定地全域のうち80%程度は史跡指定とする方向が示されたことを踏まえ、全域の買取り価格約22億円のうち80%程度は国や京都府の補助金が見込まれるとして、市の単独負担を約4億7千万円とする財政試算や、専門家（京田辺市市史編さん委員・考古部会長）による古墳群の価値についての所見などが、市議会に示されてきました。

京田辺市では「緑豊かな文化田園都市」を掲げていますが、開発優先で里山が姿をけすことも目立つようになっていきます。そういう中で、貴重な古墳群が発掘されたことが契機となって、開発ではなくその周辺地域の保存へ向かうことには重要な意義があるといえます。

子どもに安全でゆきとどいた教育を 求める請願採択をと奮闘

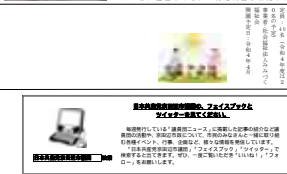
12月議会には、少人数学級編成の推進や、学校でのPCR検査の拡充、洋式トイレの増設や清掃の業者委託、体育館へのエアコン設置、教材費等の保護者負担の軽減などを求める教育請願が市民から提出され、日本共産党議員団はその紹介議員となって、請願を採択し、議会として市にその実現を求めようと奮闘しま

した。

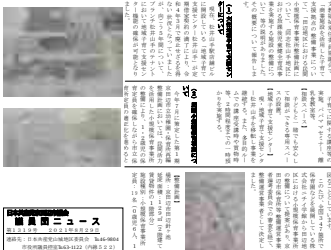
請願審議にあたり、提出者を代表して市内小学校教員の方が参考人として出席し、学校現場の様子を訴えたいと希望され、その可否について事前協議がありました。そこでは他会派の議員から「毎年、同じようなものがでている。参考人は省略してもいいと思う」「請願項目は

第 1.3 章 逻辑与

「文教福祉常任委員協議会」の報告 報告のいきなり



文教福祉常任委員協議会の報告 報告のいきなり



文教福祉常任委員協議会の報告 報告のいきなり



文教福祉常任委員協議会の報告 報告のいきなり

京田辺社会保険推進協議会の増進率



政務活動費の支出明細、成果物を市議会HPで公表



政務活動費の支出明細、成果物を市議会HPで公表

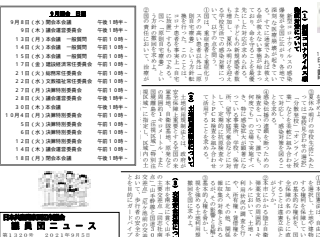


政務活動費の支出明細、成果物を市議会HPで公表



政務活動費の支出明細、成果物を市議会HPで公表

京田辺社会保険推進協議会の増進率



京田辺社会保険推進協議会の増進率

女性支援の生用品無償提供が実現



女性支援の生用品無償提供が実現



女性支援の生用品無償提供が実現



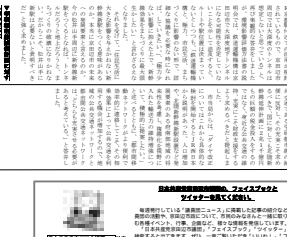
女性支援の生用品無償提供が実現

京田辺社会保険推進協議会の増進率



京田辺社会保険推進協議会の増進率

一般質問と主な内容



一般質問と主な内容



一般質問と主な内容



一般質問と主な内容

京田辺社会保険推進協議会の増進率



京田辺社会保険推進協議会の増進率

